

# ウズベキスタン公開情報とりまとめ (4月1日～5月5日)

令和4年5月6日

## 1. 政治

### 【ミルジヨーエフ大統領動静】

#### ●ミルジヨーエフ大統領とガファロヴァ・アゼルバイジャン国民議会議長との会談

- ・4月1日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを訪問しているガファロヴァ・アゼルバイジャン国民議会議長と会談を行った。
  - ・ガファロヴァ議長は、ミルジヨーエフ大統領の温かい歓待に感謝し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領の心からの挨拶及び最上の願いを伝達した。
  - ・会談の中で、両国間の戦略的パートナーシップの基礎が、共通の歴史的ルーツ、言語、宗教、文化、伝統及び価値観である旨強調された。この強固な基礎に依拠して、近年、二国間協力の発展において具体的な成果が達成されている。
  - ・経済、政治、議会間関係、文化及び社会分野などの協力の全ての分野において進歩が見られる。あらゆるレベルにおける集中的な連絡、公式代表団、ビジネス及び社交界の代表者らの交流が行われている。
  - ・近年、パンデミックにもかかわらず、貿易額は4倍になった。今年の初めから、貿易額は25%増加した。200社以上の合弁企業が設立された。
  - ・両国議会間の緊密かつ多面的なパートナーシップの確立もこの前向きなダイナミクスに寄与した。協力を更に発展させるために、両国の立法機関間の体系的かつ定期的な協力を強化する必要がある。
  - ・同時に、議会は両国民の直接の代表として、両国地域間の関係の強化、経済及び人的交流プロジェクトの支援などを通じた「民間外交」を促進する上で重要な役割を果たさなければならない。
- (4月1日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

- ・4月5日、ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と会談を行った。
  - ・両首脳は、ウズベキスタンとカザフスタンの兄弟国民の安寧及び繁栄を祈念し、聖なる月であるラマダンの開始に際して心からの祝福を交わした。
  - ・首脳レベルで達成された合意の事務的な実施について検討された。
  - ・相互貿易量の増加、産業協力の共同プロジェクトの促進、文化・人的交流プログラムの枠内での活発な交流の継続に特に注意が払われた。
  - ・本年9月の「ウ」における上海協力機構（SCO）首脳会合の準備及び開催など、地域協力の喫緊の側面についても意見交換が行われた。
  - ・両首脳の会談は、従来通り実務的かつ友好的な雰囲気の中で行われた。
- (4月5日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・パキスタン首脳電話会談

- ・ 4月5日、ミルジヨーエフ大統領とカーン・パキスタン首相代行との電話会談が行われた。
  - ・ 両首脳は、両国の友好国民の平和、安寧及び更なる進歩を心から祈念し、聖なる月であるラマダンの到来に際して温かい祝辞を交わした。
  - ・ 本年3月3日～4日の首脳レベルのパキスタン訪問の結果採択された共同「ロードマップ」の実施状況について検討された。主に、貿易、産業、農業、製薬、観光、文化及びその他の優先分野における多面的な協力のプロジェクト及びプログラムの時宜にかなった実施の重要性が強調された。
  - ・ 地域協力の問題についても意見交換が行われた。
  - ・ 会談の終わりに、ミルジヨーエフ大統領は、カーン首相代行及びパキスタン国民が来たるべき重要な政治的行事である同国の議会選挙を成功裏に開催することを祈念した。
- (4月5日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領によるサマルカンド観光センター（SCO首脳会合開催予定地）建設作業の加速化指示

- ・ 大統領府広報部によると、4月6日、ミルジヨーエフ大統領に対し、サマルカンド観光センター「Silk Road Samarkand Tourist Complex」で進められている建設作業に関する情報が報告された。
  - ・ ウズベキスタンは、2021年～2022年の上海協力機構（SCO）議長国を務める。2022年1月23日付大統領令（PF-5636）「2022年にサマルカンド市で開催されるSCO首脳会合の準備に係る措置に関して」が承認された（注：本年9月15日～16日に開催される予定）。
  - ・ 「Gazeta」の情報筋によると、SCO首脳会合は、サマルカンド観光センターの一面に建設されている国際会議場で開催される予定である。
  - ・ 4月6日に行われたプレゼンテーションにおいて、（同大統領から）同建設プロジェクトを加速化するように指示がなされた。
  - ・ なお、本年1月の大統領令により、サマルカンド市で開催されるSCO首脳会合の準備に関する共和国組織委員会の構成及び同会合の開催に関する段階的作業についての計画が承認された。
- (4月7日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタン・キルギス首脳電話会談

- ・ 4月8日付大統領府ウェブサイトの発表内容
- (1) 4月8日、ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行った。
- (2) 両首脳は、ウズベキスタンとキルギスの兄弟国民の平和、安寧及び繁栄を祈念し、聖なる月であるラマダンに際して温かい祝辞を交わした。
- (3) 両国間の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係を更に強化し、実務的な協力を深めるために達成された合意の実施状況について詳細に議論された。
- (4) 「ウ」・キルギス開発基金の発足、カンバラタ第1水力発電所及び「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道のインフラプロジェクトの加速化、産業協力の拡大などの互恵的協力の優先プロジェクトの促進に特に注意が払われた。
- (5) 文化・人的交流分野における実りある交流及び進行中の共同プログラムが満足の意をもって指摘された。

(6) 採択された決定を無条件に実施するために、政府レベルでの集中的な連絡を継続することで合意に達した。

(7) 両首脳は、今後の首脳レベル会談の日程についても検討した。地域的議題の喫緊の問題について意見交換が行われた。

(8) 両首脳の電話会談は、従来通りオープンかつ信頼感のある友好的な雰囲気の中で行われた。

・同日付当地報道サイト「Gazeta」の報道

(1) 大統領広報部は、4月8日、ミルジヨーエフ大統領がジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行ったと発表した。

(2) キルギス大統領広報部によると、ジャパロフ大統領は、バトケン州における普通学校2校の建設及びバブール名称音楽・演劇劇場の再建の問題を解決したことに対し、ミルジヨーエフ大統領に代表される「ウ」側に謝意を表明した。

(3) キルギス大統領広報部は、「ジャパロフ大統領はまた、予定されているミルジヨーエフ大統領のキルギスへの再訪問が、間違いなく両国間の戦略的パートナーシップの更なる強化に資すると確信している旨表明した」と発表した。

(4) ジャパロフ大統領はまた、5月26日～27日にビシュケクで開催予定の最高ユーラシア経済評議会及びユーラシア経済フォーラム会合にミルジヨーエフ大統領自ら出席することを期待する旨指摘した。

(4月8日付大統領府ウェブサイト及びGazeta)

#### ●ウズベキスタン・ハンガリー首脳電話会談

・4月14日、ミルジヨーエフ大統領とオルバーン・ハンガリー首相との電話会談が行われた。

・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、ハンガリーにおける直近の議会選挙でのハンガリー市民同盟（フィデス）・キリスト教民主国民党（KDNP）超党派連合の勝利に際し、オルバーン首相を心から祝福した。

・両首脳はまた、両国の外交関係樹立30周年に際し、祝辞を交わした。

・戦略的パートナーシップを更に強化する問題、昨年3月のオルバーン首相によるウズベキスタン訪問の結果達成された合意の実施状況について詳細に議論された。

・製薬、農業、畜産、食品産業、建築資材の生産における協力プロジェクトの実務的な実施及び銀行・金融セクターにおける互恵的協力の拡大に特に注意が払われた。

・国際的及び地域的な喫緊の問題についても意見交換が行われた。首脳レベルの今後の行事の日程について検討された。

・会談は、従来通り温かく友好的な雰囲気の中で行われた。

(4月14日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とゴロフチェンコ・ベラルーシ首相との会談

・4月25日、ミルジヨーエフ大統領は、タシケント市で現在開催されている国際産業展示会「イノベーションー中央アジア」のベラルーシ代表団長を務めるゴロフチェンコ・ベラルーシ首相と会談を行った。

・2019年8月のベラルーシへのハイレベル訪問の中で採択された合意及び協定の実施について検討された。

・近年、両国の多面的な協力の発展の高いダイナミズムが満足の意をもって指摘された。

・特に、相互貿易の指標は着実に成長しており、本年の初めから57%増加している。経済の優先分野における両国の主要企業間の協力が拡大している。

・農産物及び工業製品の直接供給、商社のネットワークの開発などを通じた、貿易量の増加及びバランスの取れた貿易取引の確保に特に注意が払われた。

・機械工学、電気産業、製薬、繊維及び食品産業、農業及び観光セクターにおける共同プロジェクトを推進する重要性が強調された。

・地域間協力のポテンシャルの開花、イノベーションプログラム及び文化・人的交流の共同支援の見通しについても議論された。

・両国間の互恵的な実務的協力の更なる発展のための「ロードマップ」の両国政府による採択について合意に達した。

(4月25日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とマントゥロフ露産業商務大臣との会談

・4月25日、ミルジヨーエフ大統領は、国際産業展示会「イノプロムー中央アジア」に出席するために露代表団を率いてウズベキスタンを訪問中のマントゥロフ露産業商務大臣と会談を行った。

・首脳レベルでの合意の実施に関連して、両国の実務的な協力を更に拡大することについて検討された。

・相互貿易量の増加、投資プログラムの実施及び新たなローカリゼーションプログラムの促進、両国の地域間協力に焦点が当てられた。

・機械工学、冶金、農業、軽工業、化学及び製薬産業の分野における共同プロジェクトの実施に特に注意が払われた。

・これに関連し、タシケント市で現在行われている産業展示会の枠内でのビジネス・イベントの実りある成果が満足の意をもって指摘された。

(4月25日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・トルコ首脳電話会談

・5月2日、ミルジヨーエフ大統領とエルドアン・トルコ大統領との電話会談が行われた。

・両首脳は、イスラム世界全体の聖なる祝日であるラマダン・ハイート（ルザ・ハイート）を迎えるにあたり、両国の兄弟国民を互いに温かく祝福し、平和、安寧及び繁栄を心から祈念した。

・二国間関係を包括的な戦略的パートナーシップのレベルに引き上げることを可能にした、本年3月の首脳レベルのウズベキスタン訪問の実りある成果が深い満足の意をもって指摘された。

・代表団による集中的な交流が行われている。本年初めより、相互貿易額は20%増加した。トルコの大手企業の参画を得た、「ウ」の近代的な産業施設の立ち上げ及びインフラの近代化のための大規模な投資プロジェクトの実施が継続されている。教育及び文化・人的交流分野における協力が拡大している。

・両首脳はまた、国際政治の喫緊の問題について意見交換を行い、テュルク諸国機構の次回の首脳会合の準備について議論した。

- ・電話会談は、従来どおり信頼感のある友好的な雰囲気の中行われた。  
(5月2日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・タジキスタン首脳電話会談

- ・5月4日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。
- ・両首脳は、聖なる祝日であるラマダン・ハイート（ルザ・ハイート）に際し、両国の兄弟国民の平和、幸福、安寧及び繁栄を心から祈念し、温かい祝辞を交わした。
- ・両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係を更に強化するという喫緊の問題について検討された。首脳レベルの交渉の結果採択された合意及び協定の実施状況について詳細に議論された。
- ・相互貿易量の増加、産業、エネルギー、農業、運輸及びその他の分野における優先的協力プロジェクトの促進を含む、実務的な協力の拡大に特に注意が払われた。
- ・両首脳は、活発な地域間の接触及び文化・人的交流の継続を支持した。
- ・多面的な協力の共同プロジェクト及びプログラムを加速化するために、両国政府レベルの定期的な会合を開催し、調整を強化する重要性が強調された。
- ・更に、地域的議題の喫緊の側面について意見交換が行われるとともに、今後の二国間及び多国間行事の日程について検討された。
- ・両首脳の電話会談は、従来どおり信頼感のある友好的な雰囲気の中行われた。  
(5月4日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

- ・5月9日、ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、両首脳は、第二次世界大戦の戦勝記念日に際し、両国の兄弟国民及び退役軍人を温かく祝福するとともに、健康、幸福、安寧、平和及び繁栄を心から祈念する言葉を交わした。
- ・両国の多面的な協力、戦略的パートナーシップ及び同盟関係を更に強化するという喫緊の問題について検討された。相互貿易及び投資指標の着実な成長、議会、政府及び地域レベルでの集中的な接触が満足の意をもって指摘された。
- ・貿易、産業協力、運輸及び物流、エネルギー、インフラ及びその他の優先分野における共同プロジェクト及びプログラムの実施の促進に特に注意が払われた。
- ・両首脳は、地域の議題に関する喫緊の問題について意見交換を行い、首脳レベルにおける今後の二国間及び多国間行事の日程について検討した。  
(5月9日付大統領府ウェブサイト)

### 【外政】

#### ●藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使とウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談

- ・4月1日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使と会談を行った。
- ・会談の中で、双方は、政治・経済及び文化・人的交流協力の現状、既存の合意の実施状況及び優先分野におけるパートナーシップ深化の見通しについて議論した。

・藤山大使は、経済、投資及び貿易の可能性を促進するという観点から、本年3月に開催されたタシケント国際投資フォーラムの規模及び水準を高く評価した。同フォーラムに「双日」、「キューデン・インターナショナル」、「日経新聞」、「豊田通商」、「三菱」及び国際協力銀行（J B I C）などの日本の大企業及び商業銀行のトップらが出席し、日本企業のウズベキスタン市場への関心の高まりが示されている旨強調された。双方は、「ウ」でのプロジェクトの実施に向けて日本企業を誘致する上での協力を発展させることで合意した。

・国際協力機構（J I C A）との協力の深化の見通しについて議論された。双方は、共同プロジェクトの実施において達成された顕著な進展を歓迎し、「ウ」におけるJ I C Aの活動の拡大のための機会についても検討した。この文脈での有望な分野として、畜産、灌漑及び節水技術の分野が指摘された。

・会談の結果、双方は、両国の協力の他の分野について検討し、実務的な協力、二国間合意の推進及び合意されたプロジェクトの実施の加速化のための更なるステップを特定した。

（4月1日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

### ●イブラギーモフ・ウズベキスタン国連大使が露の国連人権理事会の資格停止決議に反対票を投じた理由を説明

・イブラギーモフ・ウズベキスタン国連大使は、4月7日の国連総会緊急特別会合において同国の立場を明らかにし、同会合において出席国は露の国連人権理事会の資格の停止を決議した。

・同大使は、ウズベキスタンがウクライナ情勢に関しバランスのとれた中立的な立場を維持し、双方が、情勢解決のための相互に受け入れ可能な方法を、普遍的に認められた国際法の原則及び規範に基づく政治的・外交的手段によってのみ見つけることを望んでいる旨述べた。

・同大使は、ウズベキスタンが露に関する決議の採択に反対票を投じた理由を「総会決議60/251の8項に従い、国連総会出席国の3分の2以上の多数により、重大かつ組織的な人権侵害を犯した人権理事会の理事国の資格停止を可能とするいかなる決定も、想定されている違反に関する詳細な調査結果に基づかなければならないという我々の確固たる信念に基づくものである」と説明した。

・アリムバエフ・カザフスタン国連大使もまた、同国が同決議の採択に反対票を投じると述べた。

・カスマリエヴァ・キルギス国連大使は、露の国連人権理事会の資格停止の決定について「政治的動機によるもの」と呼んだ。同大使は、両国の結果及び分析について独立した調査及び研究を行うこと支持した。

・米国のテレビチャンネルCNNが国連人権理事会の複数の情報源を引用し報じたところによると、露側は「こうしたイニシアティブへの支持だけでなく、採決での等距離の立場（棄権又は無投票）も非友好的な姿勢と見なされるだろう」という内容のメモを国連加盟国の各国大使に対して送った。

・4月7日の（緊急特別）会合において、露の国連人権理事会からの排除（に関する決議）に93か国が賛成、24か国が反対、58か国が棄権した。

（4月8日付Gazeta）

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣のキルギス訪問結果

・ジャパロフ・キルギス大統領との会談

（1）ビシュケク市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とジャパロフ・キルギス大

統領との会談が行われた。

(2) 会談の中で、特に政治、貿易・経済、投資、運輸・物流、水・エネルギー、観光及び人的交流分野での多面的な協力の発展について検討された。多面的な両国関係の更なる拡大及び深化に向けた相互のコミットメントが表明された。

(3) 両国の貿易指標は著しく増加している。過去5年間で、両国間の貿易額は5倍増加し、2021年には9億5,000万米ドルに達した。現在、相互貿易額を最大20億米ドルにするための全ての前提条件があり、これに関連し、両国のビジネス界間の関係を強化するための作業を増強する必要がある旨表明された。

(4) 投資分野においても大きな進歩が見られる。この文脈において、双方は、両国間のパートナーシップの成長の触媒となることを目的としたウズベキスタン・キルギス開発基金が正式に発足したことを歓迎した。

(5) 更に、双方は、二国間協力の最も喫緊の議題について意見交換を行い、共同プロジェクト及びイニシアティブの推進の加速化及び既存の問題の迅速な解決を目的とした、政府間及び省庁間協力の更なる活発化のための一連の提案を表明した。

(6) 会談の結果、検討された全ての分野でのパートナーシップを更に強化する共同の取組を活発化させ、既存の合意を高品質かつ適時に実施することについて合意に達した(注: 4月14日付キルギス大統領府ウェブサイトによると、ミルジヨーエフ大統領は本年5月末にキルギスを訪問する予定である)。

#### ・ジャパロフ・キルギス内閣議長兼大統領長官との会談

(1) ビシュケク市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ジャパロフ・キルギス内閣議長兼大統領長官と会談を行った。

(2) 双方は、第一に産業協力プロジェクト及び貿易契約を念頭に置き、経済的パートナーシップの更なる拡大のための大きな可能性を指摘し、新たな合意を調整するために省庁作業部会の相互訪問を行うことで合意した。この文脈において、2021年に設立された両国開発基金が、有望な共同プロジェクトの資金調達及び促進のための効果的な手段として重要である旨指摘された。

(3) 会談の結果、全ての新たな問題を迅速に解決するために、二国間協力の全ての分野で緊密に協力するという相互のコミットメントが表明された。

#### ・トロバエフ・キルギス内閣副議長との会談

(1) 4月14日、ビシュケク市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とトロバエフ・キルギス内閣副議長との会談が行われた。

(2) 「ウズベキスタン＝キルギス＝中国」鉄道建設及び「オシュ＝イルケシュタム」道路の一部区間の修繕プロジェクトなど、共同のインフラプロジェクトの実施のための更なるステップについて議論された。

(3) 会談の結果、双方は、議論されたプロジェクト及びイニシアティブの促進及び実務的な実施のための更なる行動を特定した。

#### ・カザクバエフ・キルギス外相との会談

(1) ビシュケク市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とカザクバエフ・キルギス外相との会談が行われた。

(2) 両国国境検問所に関する政府間協定及び国民の相互訪問に関する協定など、一連の二国間の国家間文書の更新に関する進捗状況が調査された。

(3) 両国代表団の参加を得て、本年開催が予定されている一連の国際的及び地域的行事、特に中央アジア諸国首脳協議会合及び上海協力機構（SCO）首脳会合の開催について議論された。

(4) 会談の結果、両国の多面的な協力の更なる深化を目的とした対話を活発化させることで合意に達した。

#### ・ウズベキスタン・キルギス開発基金の発足式

(1) ビシュケク市において、ウズベキスタン政府代表団のキルギス訪問の枠内で、ウズベキスタン・キルギス開発基金の発足式が行われた。発足式には、ウズベキスタン側からはウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が、キルギス側からはジャパロフ内閣議長兼大統領長官が出席した。

(2) 同基金の活動の優先課題は、農業、産業、運輸及び物流分野における合弁事業の実施を目的とした投資プロジェクトの資金調達である。

(3) 両国の投資協力の更なる発展のための有望な分野は、農産共同企業体、繊維、製造、鉱業、冶金産業、住宅建設及びエネルギーである。

(4) 発足式の出席者らは、具体的な期限及び責任者を確定した上で、近い将来同基金から融資を受けるプロジェクト構想リストを作成及び合意し、それらの実施の段階的なメカニズムの策定することで合意した。

(4月14日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の「中央アジア+日本」対話・第8回外相会合への出席

・4月15日、「中央アジア+日本」対話・第8回外相会合がテレビ会議形式で開催された。会合には、日本、ウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン、キルギス及びタジキスタンの政府代表者及び外務省のトップが出席した。会合には、ウズベキスタンを代表してウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が出席した。

・このプラットフォームの主目的は、政治的対話、貿易・経済協力の拡大、日本のプレゼンス及び日本企業の地位の強化、地域の国々の文化及び人的交流の拡大である。多国間協力の重要分野は、政治的対話、地域内協力の発展、ビジネス支援、知的対話、文化的関係の強化及び人的資本の交流である。また、同対話の枠内で、テロ及び麻薬取引との闘い、地域の安全保障、農業、水及びエネルギー資源、運輸及び物流、環境保護、観光、地域における貿易及び投資の拡大における協力が検討され調整されている。

・会合の議題は、中央アジア諸国と日本との間の協力を強化するための包括的な措置、特に新型コロナウイルスのパンデミック対策、国境管理の強化、地域の安全保障及び持続可能な開発目標を達成するための協力が焦点が当てられた。

・会合に出席した各国代表は、それぞれのスピーチにおいて、日本との協力の現状を説明し、協力の優先分野における喫緊の問題について指摘するとともに、パートナーシップを更に深めるための提案を行った。

・ウムルザーコフ副首相は、会合出席者らに演説し、ウズベキスタンが協力を活発化し、対話の議題を拡大する用意がある旨説明した。同副首相は、ウズベキスタンと日本との30年間の協力の成果を総括するとともに、日本のベストプラクティスの導入による感染症対策のための協力の拡大、共同製薬クラスター及び専門科学研究機関の設立、国境を跨いだ組織的な犯罪、麻薬取引、サイバー犯罪及びその他の安全上の課題との闘いによる持続可能な社会・経済発展の確保、輸送回廊の多様化、新たな鉄道路線・幹線道路の建設及び航空輸送能力の開発のための共同プロジェクトの実施など、同プラットフォームの枠内での協力の発展における最重要分野に言及した。また、デジタル経済及び電子商取引の発展、日本の技術及びノウハウの導入、「グリーン経済」の推進、気候変動プロセスの封じ込めなどの措置が協力の優先分野として特定された。

・ウズベキスタン側は、日本のプログラム「一村一品」に基づく貧困削減のための共同プログラムの策定、中央アジアの「グリーンアジェンダ」地域プログラムの推進、デジタル分野の人材のトレーニング及び専門技能の向上のためのサービスのカバー範囲の拡大、共同の教育プログラムの実施及びその他の有望なアイデアを目的とした、2020年にタシケント市に設立された Japan Digital University (JDU) の「中央アジア・デジタル大学」への改組など、更なる実施のための一連の新たなイニシアティブを提案した。

・会合の結果、日本側は、中央アジア諸国との二国間及び多国間対話を拡大することにより、地域の持続可能な発展に更に貢献する用意がある旨表明した。

(4月15日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

## ●「イスラム国 (IS)」によるウズベキスタン軍部隊へのロケット攻撃に関する報道

・ISによる犯行声明に関する報道(4月18日付BBCモニタリング)

(1) ISは、ウズベキスタン南部のウズベキスタン軍に対して、おそらくアフガニスタン国内の地点からロケット弾を発射したとする声明を発表した。

(2) ISは4月18日、アフガニスタンを拠点とするイスラム国ホラサン州 (ISKAP) の名で、同組織の死亡した指導者の敵を討つためにISが新たに宣言した世界規模の攻撃キャンペーンの一環として同声明を発表した

(3) ISはその短い声明の中で、過激派がアフガニスタンとの国境にあるテルメズ市の「背教者たるウズベキスタン軍」の拠点にカチューシャ・ロケット弾10発を発射したと述べたが、どこからいつ発射されたかは明らかにしていない。

(4) ISは成果を明らかにせず、攻撃が成功したと主張した。

(5) ISのプロパガンダ

ア ISは攻撃を解説するために、ロケット弾10発に囲まれた過激主義者の画像を公開した。

イ ジハード主義グループはまた、マスクをしたISの過激主義者がロケット弾10本及びISの黒い旗を持ってポーズをとっている写真と、どこかの標的に向かってロケット弾を発射しているだけのISの報道機関「Amaq」による短い動画を公開した。

ウ 動画及び画像のいずれも、ウズベキスタン軍を標的することに成功した旨のISの主張を立証する証拠を示すものではない。

エ BBCモニタリングは、ISが主張する攻撃についての主要メディアによる報道は確認できていな

い。

オ ロケット弾がウズベキスタンの国内・外のいずれから発射されたかどうかにかかわらず、これは I S がウズベキスタンへの攻撃を主張する初めてのケースのようである。

・アサードフ大統領報道官がイスラム国（I S）によるウズベキスタン軍部隊へのロケット攻撃を否定（4月19日付 Gazeta）

（1）アサードフ大統領報道官は、いくつかのテレグラムチャンネルで拡散された、アフガニスタン領からテルメズ地区のウズベキスタン軍部隊に対するロケット攻撃の疑いは、「全く事実ではない」と述べた。

（2）同報道官は、「『ウ』国防省及び国境部隊によると、『ウ』・アフガニスタン国境では軍事行動は見られず、状況は安定している」と述べ、「煽動に乗らないよう」呼びかけた。

（3）攻撃に関する情報は、特にテレグラムチャンネル「Военный обозреватель」（ミリタリー・オブザーバー）及び「Милитарист」（ミリタリスト）に投稿された。それらの投稿は、ロケット弾はアフガニスタン領からイスラム国（I S）の武装勢力により発射されたというものだった。

（4月18日付BBCモニタリング及び4月19日付 Gazeta）

#### ●イスラム国ホラサン州（I S K P）によるウズベキスタン軍部隊へのロケット攻撃に関するタリバーン副報道官の発言

・クルボンムラトフ「Gazeta」特別特派員によると、イスラム国ホラサン州（I S K P）はウズベキスタン領に向けてロケットを発射しようとしたが、砲弾は「ウ」国境に到達しなかったと、サマンガニ・タリバーン副報道官（Mr. Inamullah Samangani）が発表した。

・同副報道官によると、これは I S K P メンバーの戦闘員により行われたが、目的は達成されず、ロケットは「ウ」国境に到達しなかった。

・同副報道官は、アフガニスタンのメディアによってツイッターに投稿されたビデオメッセージにおいて、「I S のメンバーは目的を達成できなかった。彼らの所在は確認された。2～3名が砲撃に関連して拘束された。2～3発の砲弾は『ウ』国境に到達せず、いくつかの廃墟に着弾した。アフガニスタン・イスラム首長国は、我々の領土からいかなる者も近隣諸国の安全を脅かすことを許さない」と述べた。

・同報道官によると、現在、本件に関する調査が行われている。

・一方、4月19日、アフガニスタン「暫定政府」外務省は、アフガニスタン領からテルメズへの砲撃に関する情報を否定した。

・同国外務省は、「アフガニスタンと『ウ』の国境沿いの情勢は安定しており、懸念する必要はない。アフガニスタン・イスラム首長国は、約束を再確認し、責任ある政府として、全ての国境が国境警備隊によって管理され、いかなる者も安全を脅かすことを許さないことを全ての近隣諸国に対して保証する」と述べた。

・複数のアフガニスタン・メディアが、ロケットの発射が真実である旨報じた。証拠の一つは、テルメズの真向かいにあるハイラトン市から撮影されたビデオで、その中には使用済みのロケットランチャーが映っている。

・アフガニスタンの報道によると、4月20日、「ウ」の戦闘機がアフガニスタン領空に侵入し、マザ

ーリシャリーフ、カルダル地区（バルフ州北部）及びハイラトン港を巡回した。テルメズ地区「アイリトン」マハツラ在住の匿名の運転手は、「Gazeta」に対し、2～3日前「『ウ』の飛行機が国境上空を飛んで行った」と述べた。

・更に、ロケットの砲撃後、「ウ」のヘリコプターが「ウ」・アフガニスタン国境を越えて飛行したと報じられた。アフガニスタン・メディアは、これを同国軍の高官から確認した。

・「Gazeta」は「ウ」国防省に対して追加情報を求めたが、今のところコメントを得られていない。

（4月20日付 Gazeta）

### ●イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表と長岡中東アフリカ局長のテレビ会談

・4月20日、イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表は、長岡寛介・日本国外務省中東アフリカ局長と（テレビ会議形式の）会談を行った。

・会談の中で、双方は、ウズベキスタンと日本との間のアフガニスタン方面での協力の現状及び見通し、特にアフガニスタンの現状の進展について議論した。

・日本のハイレベル外交官（である長岡局長）は、アフガニスタン国民への人道支援及び同国への経済支援の提供という「ウ」の取組を高く評価した。

・長岡局長は、アフガニスタン「新政権」との関係における「ウ」と日本の立場及びアプローチの類似性を指摘した。

・この点で、アフガニスタン「暫定政府」が、特に女性及び少数民族の権利の確保、幅広い代表に基づく政府の創設といった国際社会の基本的な要求を履行する重要性が強調された。

・日本側はまた、「中央アジア+日本」対話の枠内で、アフガニスタン問題に関する建設的な意見交換を行うことを提案した。

（4月20日付外務省ウェブサイト）

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪日結果（その1）

・林外務大臣との会談

（1）東京において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と林外務大臣との会談が行われた。

（2）会談では、両国間の政治、貿易・経済、投資、文化・人的交流協力の更なる活発化、二国間及び多国間協力の枠内での共同イニシアティブの実施の現状についての議論に焦点が当てられた。

（3）近年、両国間の関係は、高度な水準の信頼及び相互理解に特徴付けられる新たなレベルに達しており、二国間協力の新たなメカニズムの立ち上げ及び新たな方向での緊密な関係の確立が可能となった旨が指摘された。

（4）政治、投資、貿易、金融、産業、保健、教育及びイノベーション分野における建設的な対話を拡大するため、相互に用意がある旨が表明された。

（5）今月開催された第8回「中央アジア+日本」対話・外相会合の内容が豊富であったことが強調された。出席者らは、出席国の経済の持続的な発展を目的とした協力の更なる拡大、地域的に重要な互恵的かつ多国間の新たなプロジェクトの議題を内容のあるものにするための提案を交換することができた。

（6）エネルギー、農業、保健、民間セクターの発展及び社会支援分野における共同プロジェクトの実

施状況が検討され、その結果、既存の全ての問題について相互に受け入れ可能な解決策が考案された。

(7) 会談の結果、双方は、両国間の政治、経済・技術及び文化的協力の推進を目的とした対話を維持することで合意した。

#### ・麻生自民党副総裁との会談

(1) 4月21日、東京において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と麻生自民党副総裁兼日本・ウズベキスタン友好議連会長との会談が行われた。

(2) 麻生自民党副総裁は、2008年～2009年に首相兼自民党総裁を務めた。2012年～2021年には副総理兼財務大臣を務めた。

(3) 会談の中で、両国の多面的なパートナーシップの喫緊の議題及びその拡大の見通しについて議論された。政治、投資、貿易・経済及び金融・技術分野における二国間協力の発展における着実な傾向が指摘された。

(4) 優先分野における両国の互恵的なパートナーシップの深化のための共同作業に対する相互の関心が表明された。エネルギー、保健、運輸、輸送インフラ及び情報・通信技術の分野における協力の発展のための大きな可能性が強調された。

(5) 「ウ」における活動の拡大及び新プロジェクトの実施に向けて日本の大企業及び金融機関を誘致するための更なる協力のメカニズムが話し合われた。

(6) 議会間関係の深化及び両国の立法機関間の接触の活発化のための措置が特定された。これに関連して、麻生自民党副総裁のリーダーシップの下で2004年に設立された日本・ウズベキスタン友好議連の役割が指摘された。

(7) 双方は、本年下半年に開催が計画されている日本・ウズベキスタン議会間フォーラムの次回会合の議題について検討し、二国間協議のための重要事項を強調した。協力の更なる深化のための具体的な議論のために、日本の議会及び経済界の代表者使節団が「ウ」訪問を組織する見通しについて検討された。

(8) 会談の結果、双方は、検討された全ての分野における対話を発展させる相互のコミットメントを表明し、両国間の高い水準の協力を維持することを支持した。

(4月21日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪日結果(その2)

##### ・田中・国際協力機構(JICA)理事長との会談

(1) 東京において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、田中・国際協力機構(JICA)理事長と会談し、共同プロジェクトの実施状況及び今後の有望な計画について議論した。

(2) 会談の中で、ウズベキスタンの社会・経済開発に対するJICAの貢献及び政府開発援助(ODA)プログラムの枠内での協力の持続可能な性質が指摘された。協力が開始されて以来、「ウ」でのプロジェクトの実施のためにJICAが割り当てた資金の総額は15億米ドル以上となった。更に、2億3,000万米ドルが助成金として割り当てられた。JICAの現在の投資ポートフォリオには、38億米ドル相当の8件のプロジェクトが含まれている。これに加え、8億5,000万米ドル相当の5件のプロジェクトが議論されている。

(3) 双方は、上述の各プロジェクトを詳細に検討し、それらの迅速な実施のための更なるステップを特定した。策定段階にあるプロジェクトについても包括的に検討され、その結果、双方は全ての既存の問題について共通の立場に立つことができた。特に、畜産、エネルギー及び保健分野のプロジェクトに注意が払われた。

(4) 「ウ」側は、エネルギー分野のプロジェクトへの資金配分及び中小企業の支援を想定した、「ウ」の民間セクターに投融资メカニズムを導入するJICAのイニシアティブを歓迎した。

(5) 「ウ」の国家機関を対象とした専門的な人材育成の実施を可能とする人材育成奨学計画(JDS)の枠内での協力を拡大する可能性についても議論された。

(6) 会談の結果、JICAとの多面的な協力を深化させるための更なるステップが特定された。

#### ・前田・国際協力銀行(JBIC)総裁との会談

(1) (ウズベキスタン)政府代表団の東京訪問の一環で、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と前田・国際協力銀行(JBIC)総裁との会談が行われた。

(2) これまでに、同行の資金により、エネルギー、情報・通信セクター及び様々な産業分野における11件のプロジェクト(総額27億米ドルで、このうち14億米ドルが日本側による投資)が実施された。

(3) 「ウ」でのプロジェクトの実施において、日本の大企業の関与が拡大しているという前向きな傾向が強調された。「Energy de France」(仏)、「Nebras Power Investment Management B.V.」(カタール)、「双日」及び「キューデン・インターナショナル」のコンソーシアムによるシルダリア州のコンバインドサイクル火力発電所(発電容量1,600MW)の建設プロジェクトが特に指摘された。

(4) 同プロジェクトは、日本企業が直接投資を通して参画する最大の官民パートナーシップ(PPP)プロジェクトの一つである。「ウ」側は、同プロジェクトに資金を割り当てるというJBICのイニシアティブを歓迎し、同プロジェクトの成功及び時宜を得た実施において全面的な支援を提供する用意がある旨日本側に保証した。

(5) 会談の中で、日本の大手企業の節水技術を活用した、「ウ」の給水分野における新たなPPPプロジェクトの実施の見通しについても検討された。

(6) 会談の結果、新たな協力分野を更に発展させるために、協力を活発化させることで合意に達した。

#### ・日本経済新聞社の下田敏氏によるインタビュー

(1) 4月22日、東京において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、日本経済新聞社の下田敏氏によるインタビューに応じた。

(2) 最近承認された2022年~2026年の新ウズベキスタン開発戦略及びその主な優先事項に特に注意が払われた。ウムルザーコフ副首相は、戦略の策定の原則、その実務的な実施のための更なる行動及び期待される結果について詳細に述べた。

(3) 特に、大規模な国営企業の民営化及び新たなプロジェクトの実施に向けた民間セクターへの積極的な関与を通じた、国内産業の更なる近代化及び経済の主要セクターの変革のための計画が述べられた。産業改革の優先事項は、国民経済の競争力の向上及びその安定的な成長の確保である旨指摘された。これに関連し、日本の投資家にとって最も有望かつ投資計画の可能性の高い産業として、従来のエネルギー

一及び代替エネルギー、農業、食品、繊維、皮革・履物、絹、化学及び製薬産業、IT及び保健が挙げられた。

(4) 投資、貿易、金融・技術及び文化・人的交流協力の分野における両国の協力の現状についても例外ではなかった。2019年12月にミルジヨーエフ大統領が日本を公式訪問した際に特別な推進力を得た、二国間関係の発展のダイナミックな性質が強調された。ウムルザーコフ副首相は、政治及び議会間分野の協力、JICA、JBIC及び日本の大企業などの日本のパートナーと共同で実施された大規模プロジェクトで達成された成果について述べた。「ウ」側は、全ての優先分野で日本との協力を深化させ、「ウ」での活動に関連するあらゆる問題において日本のビジネスの代表者を包括的に支援する継続的な用意がある旨表明した。

(4月22日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪日結果(その3)

・東京において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と萩生田経済産業大臣との会談が行われた。

・投資、産業及び相互貿易の分野における二国間関係を更に強化することが会談のテーマであった。

・近年、両国の首脳及び省庁レベルの定期的な二国間の接触により、両国の経済的パートナーシップは着実に発展している旨表明された。

・本年1月～3月の相互貿易量は前年の指標の2倍となった。ウズベキスタンから日本への輸出は、化学製品、サービス、非鉄金属、繊維製品、食品、野菜ジュース及び植物エキスが大半を占めており、一方で、車両、プラスチック製品、機械及び設備のほとんどが(日本から「ウ」へ)輸入されている。「ウ」の繊維、青果、化学薬品及び合金の対日輸出を拡大するための積極的な作業が行われている。

・投資分野においても著しい進展が見られる。現在、日本の投資が参画した46社の企業が活動しており、そのうち30社は日本が100%出資している企業である。日本の大手企業15社の駐在員事務所が認可されており、その主な活動分野は、石油・ガス、石油化学、機械製作及び化学産業、エネルギー施設用機器の製造、運輸・物流サービス、貿易業務、教育及び観光である。

・双方は、2019年にミルジヨーエフ大統領が訪日した結果署名された22件のプロジェクト(43億米ドル相当)の実施状況について検討した。

・会談の中で、エネルギー、保健、運輸インフラ及び情報・通信技術分野における協力を拡大するための大きな可能性が指摘された。これらの分野で具体的なプロジェクト提案を交換し、それらの実務的な実施を促進するための緊密な省庁間協力のメカニズムを確立することで合意に達した。

・「ウ」側は、エネルギーセクターの資金調達及び中小企業の支援に焦点を当てた、政府保証を必要としない民間セクターの新たな資金調達手段を「ウ」に適用するという国際協力機構(JICA)のイニシアティブを歓迎した。

・タシケントにおける神経学・脳卒中医療センター建設プロジェクト、サマルカンド市及びアンディジャン市における医療クリニックの機材整備プロジェクト、エネルギー及びその他の分野におけるプロジェクトなど進行中の一連のプロジェクトの実務的な側面について具体的に検討された。

・これとは別に、双方は、日本側が日本の産業試験センターにおける「ウ」人専門家を対象としたインターンシップ及びトレーニングを組織する可能性について検討した。これにより、標準化、製品及びサ

ービスの認証、計測学及び品質管理分野における「ウ」の人材の能力の強化が可能となり、ひいては国内製品の品質及び競争力の向上及び現代の国際基準への準拠に資することになる。

・ 会談の結果、現在のプロジェクトの迅速な実施及び策定中のプロジェクトの承認のための緊密な共同作業について合意に達するとともに、両国の協力を深化させるという相互のコミットメントが表明された。

(4月22日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●ラマダン中にアフガニスタン各地で発生したテロに対するウズベキスタン外務省声明

・ ウズベキスタンは、聖なる月である断食月(ラマダン)中のカブール市、マザーリシャリーフ市及びクンドゥーズ市におけるテロ行為を強く非難する。

・ アフガニスタン国民の間で多くの犠牲者を出した暴力行為は、同国における恒久的な平和及び国民の調和の確立を妨げるものである。

・ 「ウ」側は、犠牲者の家族及び近親者に心から哀悼の意を示すとともに、負傷者の早期の回復を願っている。

(4月22日付外務省ウェブサイト)

#### ●キーウ市の在ウクライナ・ウズベキスタン大使館が業務を再開

・ カブルジャーノフ外務省報道官によると、4月22日より、キーウ市の在ウクライナ・ウズベキスタン大使館は、全面的に大使館業務を再開する。

・ なお、3月、在ウクライナ・ウズベキスタン大使館は、一時的にキーウ市からリヴィウ市に移転していた。

(4月22日付 Gazeta)

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の第5回「中央アジア+露」閣僚会合への出席

・ 4月22日、第5回「中央アジア+露」閣僚会合がテレビ会議形式で開催された。同会合には、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン及び露政府の代表者が出席した。テレビ会議において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が「ウ」代表を務めた。

・ 会合の議題には、中央アジアの安定の維持、テロリスト及び過激派の脅威への対抗、改革及び持続可能な開発の実施の奨励、経済の急成長及び食料安全保障、輸出能力の拡大、地域内観光の発展、サイバーセキュリティ・バイオセキュリティの確保及び地域諸国間の産業協力の確立など、地域諸国と露との多面的な協力が含まれていた。

・ 出席国の代表者らは、自身のスピーチにおいて、上述の各分野における二国間及び多国間協力の現状を概括し、現在の協力の優先順位及びその短中期の拡大のビジョンを特定した。

・ ウムルザーコフ副首相のスピーチでは、地域の改革を支援し、持続可能な開発を強化する分野での協力を深化させる見通しに焦点が当てられた。

・ 同プラットフォームの参加国の協力の最重要分野が特定された。その中には、貿易・経済関係の積極的な促進、需要のある生産物の相互供給の拡大及び多様化、「グリーン回廊」及び物流能力の開発による食糧安全保障の確保が含まれている。

・「ウ」側はまた、プラットフォーム参加国の技術力の発展、共同投資の機会の統合及び動員のための共同作業を強化するよう呼びかけた。

・ポストコロナの復興の加速化、地域諸国と露との間の観光、ビジネス及び貨物の往来を活発化させる必要性の文脈において、貿易及び旅客の流れに対する障壁を撤廃するための調整された協力の重要性が指摘された。

・ウムルザーコフ副首相は、自身のスピーチの中で、産業協力及び技術交流、エネルギー、教育、保健、科学及び情報技術、二国間及び地域・国際機構の枠内における地域安全保障における協力の具体的な分野を列挙した。

・スピーチの中で、アフガニスタン問題に特別な位置づけがなされた。深刻な社会・経済問題を解決し、アフガニスタン国民の安全及び同国の安定を確保する上で、「ウ」が実務的な支援の提供を継続するというコミットメントが示された。「ウ」はアフガニスタン国民への人道支援の提供、電力供給に関する既存合意の履行、同国の教育機関の学生及び専門家を対象とした教育サービスの提供及びこれまでに合意された共同のインフラプロジェクトの実施の促進を継続する。

・議題に関する具体的な議論及び生産的な意見交換により、出席者らは、相互利益が交わるポイントを特定し、協力の様々な側面についての共通の立場を築くことができた。会合の結果、互恵的なパートナーシップを促進し、共通課題を解決するために、多国間対話を継続するという共通の用意が表明された。

(4月23日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪日結果(その4)

・岸田総理との会談

(1) 熊本市で開催された第4回アジア・太平洋水サミットのマージンで、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、岸田総理と両国の多面的協力の現状、共同イニシアティブの実施状況及び長期的な二国間関係の強化について議論を行った。

(2) 二国間の貿易・経済及び投資協力の発展のダイナミズム、日本企業によるウズベキスタンでのビジネスの関心が着実に高まっていることが高く評価された。

(3) 双方は、日本企業及び金融機関の関与を得て実施されている大規模プロジェクトについて簡潔に説明し、「ウ」の社会・経済発展にとってのそれらの規模及び重要性を指摘した。

(4) 既に合意されたプロジェクト及びイニシアティブの推進、並びに互恵的協力の拡大のための更なる意見交換を目的として、パートナーシップを更に発展させるための方向が特定された。

(5) 中央アジア地域の水資源管理の効率の向上及びバランスのとれた水利用の確保における二国間協力のメカニズムについて個別に検討された。

(6) 会談の結果、既存の合意の時宜を得た実施及び二国間パートナーシップの新たな成長ポイントを発見するための共同作業に対する相互のコミットメントが表明された。

・第4回アジア・太平洋水サミットへの出席

(1) 4月23日、アジア・太平洋水フォーラムの最大の会議である(第4回)アジア・太平洋水サミットが熊本市で始まった。

(2) アジア・太平洋水フォーラムは、ミレニアム開発目標(8つの開発目標)の達成に向けて持続可

能な水資源管理を促進するために、2006年に橋本龍太郎総理（当時）のイニシアティブにより設立された。これらの優先事項の中には、清潔な飲料水への住民のアクセスの改善、水インフラの改善、河川流域及び貯水池の回復などが含まれている。

（3）同サミットには、アジア・太平洋地域49か国から国家元首、政府首脳、関連省庁のトップ、民間セクター及び国際公的機関の代表者らが出席した。

（4）同サミットにおいて、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣がウズベキスタンの代表を務めた。

（5）同サミットのテーマは、「持続可能な開発のための水：次世代のためのベストプラクティス」であった。同サミットは、地域の水の安全保障の確保の必要性及び飲料水に対する住民のニーズを念頭に置き、水資源の利用及び分配に関連するベストプラクティスの共有及び喫緊の問題についての議論を促進することを目的としている。

（6）第4回アジア・太平洋水サミット合同実行委員会委員長兼アジア・太平洋水フォーラム会長である森喜朗元総理が同サミットの司会を務めた。

（7）ハイブリッド形式で開催された同サミットの開会式において、天皇陛下は、水資源の効果的な活用メカニズムを促進した日本の経験について述べ、同分野における多国間協力を更に促進する上での日本の国家的優先課題を特定した。

（8）開会式の最後に、同サミット参加国の代表団長の会合及びそのビジネスプログラムに含まれる他の行事が開催された。

（9）重要なポイントは、同サミットの議題の重要な問題が議論されたハイレベルのプレナリーセッションであった。プレナリーセッションにおいて、ウムルザーコフ副首相は、中央アジア地域の水資源の利用の分野における既存の問題を解決するための「ウ」の立場を表明した。「ウ」において、同国の農業及び産業企業における節水技術及びハイテクシステムの大規模な導入を規定している「2021年～2023年までの水資源管理及び灌漑セクターの開発戦略」及び「2023年までの水セクターの開発コンセプト」が策定及び承認された旨指摘された。アラル海危機に関連する現在の課題及びそれらを克服するために「ウ」政府が講じた措置も特に強調された。更に、同サミットの枠内における若者世代のためのプラットフォーム及び農業における水の消費量の削減及び効果的な水の活用の分野での経験、情報及び戦略を共有するための行動メカニズムを創設することが提案された。

（10）これに関連して、地域の経済状況の改善、住民の生活の質の向上及びアラル海の枯渇による環境への影響の克服のためのプロジェクトの実施を念頭に置いた、アラル海地域の人間の安全の保障のためのマルチパートナー信託基金の実務的な活動の重要性が強調された。

（11）同サミットの初日の結果、「熊本宣言」が採択及び発表された。同宣言には、社会の変革、より質の高い生活への志向、投資の増加及び人的能力の拡大のための取組の支援、同サミット参加国で発生している水問題を解決するための地域協力の拡大及び多国間協力の既存のリソース及び手段の動員のための具体的な提案が含まれている。

（12）同宣言はまた、水問題を解決するための特定の気候的、地理的、国家的条件を考慮し、水管理の分野でイノベーションを策定及び実施するための取組を結集するよう地域諸国の科学・技術コミュニティに呼びかけた。

（13）同サミットは、4月23日及び24日に引き続き行われる。2日間の同サミットの中で、9つ

のテーマ別セッション、分科会及び4つの合同セッションが計画されている。

(4月24日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●林外務大臣のウズベキスタン訪問結果

・ウズベキスタン外務省による対外発表(4月28日付外務省ウェブサイト)

(1) 2022年4月29日～30日、林芳正外務大臣が率いる日本代表団がウズベキスタンを訪問する。これについて、外務省広報部が発表した。

(2) 今次訪問の会談や交渉では、政治、貿易・経済、投資、運輸・物流等の分野におけるウズベキスタン・日本関係の現状及び発展の展望について議論する予定である。

・林芳正日本国外務大臣がウズベキスタンを訪問(4月28日付Kun.uz)

(1) ブリーフィングの中で、カブルジャーノフ外務省報道官は、「4月29日から30日まで、林芳正日本国外務大臣がウズベキスタンを訪問する。これは日本国外務大臣による12年ぶりの訪問となる」と述べた。滞在中、外務省及び投資・対外貿易省の指導部との一連の会談及び交渉、世界経済外交大学への訪問、そしてタシケントの歴史的な観光名所の視察も予定されている。

(2) 同報道官は、2019年12月のミルジヨーエフ大統領の日本への公式訪問は、両国間関係に新たなページを開き、戦略的パートナーシップに力強いはずみを与えた旨想起した。また、「日本国外務大臣の訪問が、間違いなく大きな潜在力が存在するウズベキスタンと日本の間の政治対話と協力を新たなはずみを与えることを期待する」と結論付けた。

・ウズベキスタン外務省ブリーフィング(4月28日付外務省ウェブサイト)

(1) 4月29日～30日、林芳正外務大臣がウズベキスタンを訪問する。これについて、カブルジャーノフ・ウズベキスタン外務省報道官が述べた。日本国外務大臣がウズベキスタンを12年ぶりに訪問する。大臣はウズベキスタンにおいて一連の重要な会談を行う予定である。

(2) カブルジャーノフ報道官は、「ウズベキスタンは日本との緊密かつ信頼できる関係を大切にしていることを特に強調したい。日本は信頼できる友人であり、長年にわたるパートナーであると考えている。共同の取組により、二国間貿易量は30年間で230倍以上増加した。つまり、1992年の73万ドルから2021年の1億6900万ドル以上になった。日本政府からの譲許的融資及び無償資金協力により、エネルギー、化学、石油化学、インフラ、農業・水利、医療、教育分野において70億ドルを超える多くのプロジェクトが実施された」と述べた。

(3) 今次訪問は、ウズベキスタン・日本外交関係樹立30周年に重なった旨指摘された。この重要な記念日に関連して、両首脳間で祝辞の交換が行われた。

(4) 同報道官は、「我々は、政治、経済、エネルギー、インフラ、イノベーション、保健、学術、教育、文化の分野における日本との長期的な関係の発展を優先している。ウズベキスタンは日本国民に温かく、敬意をもって、特別な注意を払って接してきていることを強調したい」と述べた。

・林外務大臣がウズベキスタンに到着(4月29日付Dunyo)

4月29日、林芳正日本国外務大臣が2日間の訪問のためタシケントに到着。空港では、ノロフ外務

大臣代行が同大臣を出迎えた。12年振りとなる日本国外務大臣の訪問では、様々な会談や合同行事が予定されている。

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談

(1) 会談では、政治、貿易・経済、財政・技術、文化・人的交流分野での両国間の対話に弾みを与える共同措置が議論された。

両国のパートナーシップは、持続可能かつ長期的で、年々進展している旨指摘された。二国間関係は、相互尊重、平等、支援、相互利益の尊重という変わらない原則の下に構築・発展している。

(2) 双方は、エネルギー、化学産業、自動車産業、教育、ホテルビジネスの分野で近年5年間に見られた投資協力の大きな成長を満足の意をもって指摘した。特に、JICAとのパートナーシップにおいてダイナミズムがみられる。日本側は、園芸、畜産、貯水技術の発展に関する新たなプロジェクトの実施を支援する用意がある旨表明した。保健分野での日本企業の誘致に関する措置について個別の注意が払われた。

(3) エネルギー、インフラ整備の分野における新たなプロジェクトの協力の深化に対する両国のコミットメントが強調された。双方は、大気中の炭素排出量の削減及びグリーンテクノロジーの導入に向けた連携に関する更なる措置を検討した。JDS等の教育、人材育成の分野におけるパートナーシップの発展及び新たなプログラムに関する更なる活動が示された。

・ミルジヨーエフ大統領との会談（4月29日付大統領府ウェブサイト）

(1) 2019年のミルジヨーエフ大統領の訪日は、協力を具体的な内容で充実させ、伝統的に友好的な関係を強化する新たな一章を開いたことが、深い満足の意を持って指摘された。エネルギー、観光インフラ、ハイテク産業の発展に対する日本の主要企業の直接投資を含む、共同企業・プロジェクトの数が近年で数倍に増加した。

(2) ミルジヨーエフ大統領は、岸田総理のウズベキスタン公式訪問の招待を改めて確認した。「中央アジア+日本」対話での建設的な地域協力を深化させることへの関心が強調された。

(3) 林外務大臣は、ウズベキスタンの改革戦略に対する日本政府の完全な支持を表明した。ウズベキスタンが取り組んでいるアフガニスタンの長期的な平和の確保及び経済復興に対する支援が高く評価された。

・ノロフ外務大臣代行との会談（4月29日付外務省ウェブサイト）

(1) ノロフ外務大臣代行は、ウズベキスタン側は日本を頼りになる友人かつ長年のパートナーとみなしており、精神的、伝統的、及び価値感の共通点に基づいた特別なレベルの信頼及び相互理解が確立されている旨指摘した。林外務大臣の訪問は、国家間協力に新たなダイナミズムを与え、有望な分野及び関係の活性化のための新たな成長点を特定する可能性を生む。

(2) 運輸・物流の相互連結性の強化に関する共同プロジェクトの開発及び実施を通じて、及び環境、教育、科学及び保健分野において「中央アジア+日本」対話の有効性を向上させる重要性が指摘された。国際及び地域の政治的な喫緊の課題に関する意見交換が行われた。アフガニスタン国民に対する人道支援を継続する必要性が強調された。

・世界経済外交大学（UWED）への訪問（4月30日付 Dunyo）

二日間の日程でウズベキスタンを訪問中の林芳正日本国外務大臣は、世界経済外交大学の教師陣及び学生と面会した。林大臣はサファーエフ最高議会上院第一副議長兼同大学学長に出迎えられた。同大臣は大学の歴史及び活動、日本の大学との協力関係の発展、日本語を学ぶ学生のプログラムについて説明を受けた。教師・学生間の交流、経験の共有、ウズベキスタンにおける日本語の普及、日本におけるウズベク語の普及を含む両国大学間の協力関係の発展に対する高い関心が指摘された。サファーエフ学長は、同大学が林大臣に名誉博士号を授与することを決定したと発表し、学位証、ローブ及び角帽を授与した。林世界経済外交大学名誉博士は、教師陣及び学生の前でスピーチを行い、高い榮譽への謝意を示した。

・独立記念モニュメントへの献花（4月30日付 Dunyo）

ウズベキスタンを訪問中の林芳正日本国外務大臣は、大統領のイニシアティブで創建された新ウズベキスタン公園を訪れた。林大臣は独立記念モニュメントに献花し、平和・繁栄・自由を象徴する同モニュメントの紹介を受けた。林大臣に対し、半円状の石碑に描かれた3000年の歴史を有する歴史的事件―青い丸天井はティムール帝国、ウルグベク天文台等が説明された。林大臣は、ウズベキスタンの近代発展とその開放性、平和を愛する心を反映した同公園のアイデアと規模を高く評価した。

・日本人抑留者墓地・抑留者資料館への訪問（4月30日付 Dunyo）

林芳正日本国外務大臣は、日本人抑留者墓地及び抑留者資料館を訪問した。同大臣は第二次世界大戦後にウズベキスタンに連れてこられた抑留者たちを追悼し、花輪を献花した。抑留者資料館では、同大臣は、日本人抑留者の人生と生活に関連した展示品を視察した。林大臣は、スルターノフ同資料館館長に日本国民の記憶に丁寧に接していただいたこと及びウズベキスタンにおいて、対日理解の深化に寄与したことに対して謝意を表明した。

・ナボイ劇場視察（4月30日付 Dunyo）

林芳正日本国外務大臣は、アリシエル・ナボイ記念国立アカデミー・ポリショイ劇場を訪問した。訪問時に、同大臣は、同劇場はウズベキスタンの主要な劇場であり、国の誇りであると説明を受けた。劇場の歴史的な建物は文化的象徴であるとともに、ユネスコに登録されている。劇場は素晴らしい歴史を持ち、素晴らしい伝統をもっている。近年の大きな出来事は建物の再建であり、再建後の開所式には安倍晋三日本国総理大臣が出席した。当該劇場が作られた歴史は林大臣に大きな印象を与えた。建設は第二次世界大戦時に始められた。建設の最終段階に700名以上の日本人がここで働いた。同大臣は、ナボイ劇場建設に携わった日本人に関する記憶として2015年に劇場の壁に設置された祈念のプレートを視察し、ナボイ劇場指導部と劇団員と面会した。

・林外務大臣のインタビュー（4月30日付 Dunyo）

（1）「DUNYO」通信社特派員は、林芳正日本国外務大臣がウズベキスタン訪問の枠内で記者会見を行った旨報じた（注：実際には記者会見ではなく、視察先で現地メディアのインタビューを受けられたもの）。

(2) 林外務大臣は、本年は日・ウズベキスタン外交関係樹立30周年である旨述べた。今次訪問は戦略的パートナーとの関係を強化するために、極めて時宜を得た重要なものとなった。

(3) 同大臣は、「今次訪問により、我々は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を構築する上でのパートナーとして協力していくことを確認し得た。中央アジア地域における持続可能な発展のために協力を強化し、『中央アジア+日本』対話の枠内での連携を活発化させることで合意に達した。」と述べた。

(4) 同大臣は、「ミルジヨーエフ大統領との会談の中で、自分（貴大臣）は、日本は、同大統領の任期二期目に行われている改革を一貫して支持している旨述べた。同大統領は、日本政府の支持及び当地の日本企業の活動を高く評価した。」と強調した。

(5) 林大臣は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談においては、新たな経済協力プロジェクトとして、「園芸作物バリューチェーン（フェーズ2）」向けに2億ドルの融資を行う意向を伝えた旨述べ、農家の支援により、ウズベキスタンの農業が引き続き発展することへの期待を表明した。

(6) 同大臣は、「我々は、アフガニスタン及びウクライナを含む地域情勢について意見交換を行った。アフガニスタンと国境を接する中央アジア諸国に関し、日本は、国境管理及び過激主義の防止に関する取組を支持する。」と指摘した。

(7) ウズベキスタン側は、当地における発電所の建設に対する日本の協力を謝意を表明した。当該発電所は、ウズベキスタンがアフガニスタンへの電力供給を行うことで、地域の安定化に貢献することを可能にしている。

#### ・林外務大臣のウズベキスタン訪問終了後の報道（その1）（4月30日付 DUNYO）

(1) ユルダシュクーロフ「DUNYO」通信社特派員及びイリヤーソフ同員は、林芳正外務大臣率いる日本の代表団の2日間のウズベキスタン訪問が本日終了したと報じた。今次訪問の主要な目的は、ウズベキスタンと日本の多面的な協力を更に拡大させる喫緊の課題を議論することであった。

(2) 林大臣の主要な会談は、ミルジヨーエフ大統領との会談となった。4月29日、日本の代表団は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣、及びノロフ外務大臣代行との会談も行った。

(3) 本朝、林大臣は、世界経済外交大学の教師及び学生と面会した。サファーエフ上院第一副議長兼同大学学長が同大臣を歓迎した。開催された式典の中で、同学長は、同大学の名誉博士号の林大臣への授与に関する同大学の教授会の決定を述べ、林大臣に、対応する証書及びローブを厳粛に授与した。

(4) 林大臣は、ミルジヨーエフ大統領のイニシアティブにより建設された新ウズベキスタン公園も訪問し、独立モニュメントへの献花を行い、平和、繁栄及び自由を象徴するコンプレクスを視察した。

(5) 本日、林大臣は、ファジル・アタ記念コンプレクス及び日本人抑留者資料館を訪問し、第二次世界大戦後にウズベキスタンに来た同胞に黙祷を捧げ、献花を行った。

(6) 最終段階は、タシケントの中心にあるアリシエル・ナボイ記念国立アカデミー・ポリショイ劇場の訪問となった。林大臣は、当該劇場のツアーを行い、劇場の指導部及び制作メンバー、上映演目について情報を得た。劇場訪問の中で、林大臣は、日本人抑留者が劇場建設の最終段階に参加した旨情報提供された。劇場の壁には、建設に携わった日本人のために記念プレートが設置されている。

(7) 当地を出発する前に、林大臣は、「DUNYO」特派員に対する短時間のインタビューで、今次ウズベキスタン訪問の結果を述べた。「ミルジヨーエフ大統領、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣

及びノロフ外務大臣代行との会談の中で、日・ウズベキスタンの多面的な協力を更に拡大させる幅広い喫緊の課題を議論した。1991年にウズベキスタンが独立して以降、経済、教育、文化及び環境における二国間関係は急速に発展し始め、まだ開花されていない大きな潜在力がある。ウズベキスタンが発展し、国際場裡で立場を強化している様子を見ることができて非常にうれしい。当方からは、新しいウズベキスタンにおいて実施されている改革戦略に対する日本政府の完全な支持を表明したい。」

(8) 藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使は、「これは、日本国外務大臣の12年ぶりのウズベキスタン訪問である。今次訪問は、ウズベキスタン・日本外交関係樹立30周年及び戦略的パートナーシップ20周年に行われている。今次訪問の目的は、多面的な協力の喫緊の課題を議論し、ウズベキスタンと日本の協力を新たなレベルに引き上げることであった。林大臣は、自分(本使)に新たな課題及び目標を設定した。当該課題及び目標は、当地において行われたハイレベルでの会談の中で議論された全ての合意を達成するために、我々が遂行せねばならない」と述べた。

・林外務大臣のウズベキスタン訪問終了後の報道(その2)(5月6日付Gazeta)

(1) 4月29日、林外務大臣はタシケントを訪問した。ノロフ外相代行が林外務大臣を空港で出迎えた。

(2) ウズベキスタン外務省広報部によると、会談の中で、双方は、様々な分野における問題について議論し、アフガニスタンの現状について個別に話し合い、アフガニスタン国民に対する人道支援の提供を継続する必要性を強調した。会談の具体的な詳細については発表されていない。

(3) ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易との会談において、林外務大臣は、園芸、畜産業の発展、遠隔地及び農村部における節水技術の導入のための新たなプロジェクトの実施において、日本が「ウ」を支援する用意がある旨述べた。また、日本企業による保健分野での協力も計画されている。

(4) 更に、双方は、大気中への二酸化炭素排出量の削減及び「グリーン」テクノロジーの導入について議論した。

(5) また、人材育成奨学計画(JDS助成プログラム)に参加する日本の大学のリストを拡大するとともに、同プログラムへの「ウ」学生を対象とした割当枠を増やすことが計画されている。

(6) 林外務大臣は、ミルジヨーエフ大統領とも会談を行った。会談において、日本の開発・協力機関の資金提供を受けた共同プログラムのポートフォリオが70億米ドルを超えた旨指摘された。

(7) ミルジヨーエフ大統領は、岸田総理に「ウ」を公式訪問するよう招待するとともに、アフガニスタンの経済復興について林外務大臣と議論した。

(8) また、訪問の一環で、林外務大臣は、世界経済外交大学(UWED)から名誉博士号を授与された。

(9) 日本側は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談をより詳細に取り上げた。日本国外務省広報部によると、「ウ」側は、特定技能ビザによる「ウ」からの労働者数の増加、日本の投資を通じた開発途上国の低炭素化プロジェクトの支援を目的とした(第三国での排出削減量を日本自身の排出量の算定に考慮することができる)いわゆる「二国間クレジット制度(JCM)」の幅広い利用に期待を寄せた。

(10) 更に、「ウ」は気候変動対策のために日本の人工衛星を活用する予定である。

(11) 林外務大臣はまた、園芸作物バリューチェーン強化プロジェクト(フェーズ2)のために「ウ」

に対して最大2億米ドルを融資することを発表した。

(12) 林外務大臣はまた、日本は、女子教育の早期再開及び包括的な政治システムの構築のために、アフガニスタン情勢について「ウ」と協力したいと述べた。

(13) 林外務大臣によると、日本は、国境管理の強化及び過激主義の流入の防止において、アフガニスタン及び近隣の中央アジア諸国を支援するとともに、「ウ」における電力発電所の建設を支援している。

(14) ウムルザーコフ副首相は、アフガニスタンの安全保障は「ウ」を含む中央アジアにとって非常に重要であり、両国が「アフガニスタンのエネルギー供給に多大に貢献し、地域の安定化に協力することができた」と満足の意を表明した。これは、日本が「ウ」で発電所を建設していることを指している。

(15) 林外務大臣は、今回の露によるウクライナ侵攻に対する日本国の立場を説明し、国際社会がこの紛争に対処するために協力しなければならないと強調した。これに対し、ウムルザーコフ副首相は、「ウ」の立場を説明し、「全ての紛争は国際法に従って平和的に解決されなければならない」と述べた。双方は、ウクライナ及びアフガニスタンを含む国際問題について、様々なレベルで緊密な協力を継続することを確認した。

(16) 双方はまた、東アジア情勢について議論した。双方は、核兵器、ミサイル発射及び拉致問題などの北朝鮮情勢の解決に向けた協力を継続することで合意した。

(17) ウムルザーコフ副首相はまた、林外務大臣に対し、「ウ」が推進している中央アジアと南アジアとの間の輸送プロジェクトについて説明した。

(4月28日～5月6日各種発表及び報道)

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とラヴロフ露外相との電話会談

- ・4月28日、ラヴロフ露外相は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と電話会談を行った。
- ・露外務省広報部によると、2021年11月19日のミルジヨーエフ大統領訪露の際に達成された合意の実施に関して意見交換が行われた。
- ・更に、政治、経済及び人的交流分野における二国間関係の見通し、両国の独立国家共同体（CIS）、上海協力機構（SCO）及び外交政策全般における相互協力の更なる発展について議論された。
- ・なお4月27日、大統領令により、ウラジーミル・ノロフ氏が外務省第一次官に任命された。また同氏に外相代行が委ねられた。

(4月29日付 Kun. uz)

#### ●ウズベキスタンはアフガニスタンへの軍用機の返還を計画せず

- ・イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表が「Amerika ovozi」（ボイス・オブ・アメリカ、ウズベク語でのインタビュー）に語ったところによると、ウズベキスタン当局は、アフガニスタンから同国領土に飛来した軍用機は米国の所有物であるため「タリバーン」に返還することを計画していない。
- ・飛行機22機及びヘリコプター24機は、「タリバーン」運動が政権を握った後、8月にアフガニスタン軍が「ウ」に逃亡した際に使用された。アフガニスタンの航空機18機もタジキスタンに持ち出された。
- ・本年1月初め、マウラウィー・モハンマド・ヤクーブ・ムジャヒード・アフガニスタン暫定「政府」

「国防相」代行は、「ウ」及びタジキスタンに航空機の返還を要求した。同「国防相」代行は、「タジキスタン又は『ウ』にある我々の飛行機は返還されなければならない。我々は、当該航空機が国外に残されることも、両国により使用されることも許可しない」と述べていた。

・イルガーシェフ特別代表は、「当該航空機は米国政府により購入された。米国は、アフガニスタンの前政権に出資した。そのため、それらをどう扱うかは、米国次第であると考えている。米国との合意に基づき当該軍用機を保管しており、『タリバーン』に本件を伝えた」と述べた。

・米国防省当局者は、「ウ」もタジキスタンも飛行機及びヘリコプターをアフガニスタンに返還することを計画していないと「ボイス・オブ・アメリカ」に明言した。同時に、米国側は、当該航空機の処遇について最終決定を下していない。

・「ボイス・オブ・アメリカ」は、非公式の推計に基づき、「ウ」に到着した飛行機及びヘリコプターの機体には、500名～600名のアフガニスタン国民が、タジキスタンに到着した機体には140名～150名のアフガニスタン国民が搭乗していた旨指摘している。9月及び11月、パイロットらはUAEに、その後米国に移送された。

(4月30日付 Gazeta)

#### ●アフガニスタン北部ハイラトン市におけるウズベキスタンによる人道支援物資の引き渡し式

・4月30日、アフガニスタンのハイラトン市において、ウズベキスタン国民を代表して、兄弟であるアフガニスタン国民への人道支援物資の引き渡し式が厳粛に行われた。

・聖なるイード・アル・フィトル（ラマダン明けの祝日）を控え、総重量4,000トン以上の人道支援物資がアフガニスタンに引き渡された。当該物資の中には、小麦、小麦粉、米、菓子、缶詰、衣服必需品、並びに新型コロナウイルスワクチン10万回分及び新型コロナウイルス検査キットが含まれていた。

・当該式典で発言したザビフラ・ムジャヒド・アフガニスタン暫定「政府」報道官 (Mr. Zabiullah Mujahid) は、全アフガニスタン国民を代表して、現在の困難な時期にアフガニスタン国民に多大な注意を払い、支援及び連帯を示したミルジヨーエフ大統領に対して深謝の意を表明した。

・同時に、ミルジヨーエフ大統領がアフガニスタンの多民族国民との真の兄弟関係を改めて全世界に示すとともに、この厚意が国際社会全体にとって明確な手本となる旨特に指摘された。

・アフガニスタンへの支援が、全てのムスリムにとって最大かつ最も尊ばれるラマダン・ハイト（ルザ・ハイト）の前夜に引き渡されたことが特に強調された。

・ムジャヒド報道官は、「現在、自身の未来を新たに構築しているアフガニスタン国民に対するミルジヨーエフ大統領閣下の政策は、友好的かつ真の兄弟としての本質を示している」と述べた。

・クドラットラー・アブ・ハムザ・バルフ州知事 (Mr. Qudratullah Abu Hamza) は、当該人道支援が時宜を得た唯一無二の重要性を有し、アフガニスタン国民はそれらを切実に必要としている旨表明した。

・同知事は、「ミルジヨーエフ大統領による当該支援は、文字通り何千もの同胞の命を救い、彼らの明日への希望を喚起することに資する。私見では、尊敬するミルジヨーエフ大統領以上にアフガニスタンのために尽くしている外国の指導者は存在しない。そして、我々はウズベキスタン・アフガニスタン国境における安全及び安定を確保するために全力を尽くす」と締めくくった。

(4月30日付外務省ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン国防省が同国の無人航空機によるアフガニスタンへの領空侵犯を否定

- ・ウズベキスタン国防省は、ウズベキスタンの無人航空機がアフガニスタンの領空を侵犯したとする「スポーツニク・アフガニスタン」による報道を否定した。
- ・「ウ」国防省は声明において、「当該情報は全くもって事実ではない。『ウ』空軍が近隣諸国の領空を侵犯したという事実はない」と述べた。
- ・また、「ウ」防空部隊は、近隣諸国の航空機による領空侵犯を確認していない旨述べた。
- ・「ウ」国防省は、「『ウ』国防省の無人航空機、戦闘機及び攻撃機は、厳格に定められた手順に従い戦闘任務についている」と強調した。

(5月1日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタン外務省がウズベキスタン・アフガニスタン国境における銃撃戦を否定

- ・ウズベキスタン外務省は、5月4日未明、「ウ」とアフガニスタンの国境で銃撃戦が発生し、「ウ」の国境警備隊員が死亡したとする、アフガニスタン・メディアを引用したソーシャルメディア上の報道について声明を発表した。
- ・「ウ」外務省は、「我々は、拡散された情報が真実ではないことを表明する。国境の状況は落ち着いたままであり、(『ウ』)南部の国境警備は通常どおり行われている」と述べた。
- ・ザビフラ・ムジャヒド・アフガニスタン暫定「政府」報道官(Mr. Zabiullah Mujahid)も、様々なインターネットサイト上に掲載された情報について、それらは虚偽であり根拠のないものであると述べて否定した旨、「ウ」外務省は声明の中で表明した。

(5月4日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタン・ハンガリー外相会談

- ・5月4日、ノロフ外相代行は、ウズベキスタンを訪問したシーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣と会談を行った。
- ・両外相は、終了したばかりの(第7回)両国政府間経済協力委員会会合の生産性について満足の意をもって指摘した。
- ・両外相は、二国間の議題、並びに国際及び地域組織の枠内における協力の喫緊の問題について議論した。
- ・首脳レベルでの対話を継続する重要性が強調された。両外相は、本年、両国外務省間政務協議の次回会合を開催する必要性について合意した。
- ・文化・人的交流協力のダイナミズムが、特に教育分野において高まっていることが指摘された。ハンガリー側は、同国の高等教育機関で「ウ」学生が学ぶための追加の奨学金の割り当てについて発表した。
- ・ハンガリー側は、地域の安定を強化し、アフガニスタンの和平プロセスを促進するための「ウ」の取組を高く評価した。
- ・国連、EU、OSCE及びテュルク諸国機構の枠内における協力の発展に対する相互の関心が表明された。
- ・様々なレベルでの今後の行事の日程が検討された。

(5月4日付外務省ウェブサイト)

## ●ウズベキスタン・キルギス外相電話会談

・ 5月6日付外務省ウェブサイトの発表内容

- (1) 5月6日、ノロフ外相代行は、クルバエフ・キルギス外相と電話会談を行った。
- (2) 会談冒頭、ノロフ外相代行は、クルバエフ氏の外相就任を祝福し、同職における成功を祈念した。
- (3) 双方は、両国の善隣及び様々な分野における戦略的パートナーシップ関係の喫緊の問題について議論した。両国首脳の政治的意思により、近年の両国間の協力は、質的に新たなレベルに引き上げられ、新たな内容で充実したものとなっている旨指摘された。
- (4) 首脳レベルの会談で達成された合意の時宜を得た質の高い実施、並びに政治・外交、貿易・経済、運輸、文化・人的交流及びその他の分野における更なる協力を活発化させるための効果的な措置を講じる重要性が強調された。
- (5) 今後の行事の日程、議題及び組織的側面について検討された。
- (6) 温かく友好的な雰囲気の中で行われた会談の結果、定期的な接触を維持することが合意された。

・ 同日付当地報道サイト「Gazeta」の報道

- (1) 外務省広報部によると、ノロフ外相代行は、クルバエフ・キルギス外相と電話会談を行った。
  - (2) キルギス外務省によると、双方は、5月5日にウズベキスタン国境警備隊が武器を使用した事件で、キルギス国民3名が死亡した件について議論した。
  - (3) キルギス側は、「国境地域における負の影響を回避するとともに、友好及び善隣に基づいて両国の協力を強化及び拡大する作業を継続する共同の努力の必要性を強調した」と発表した。
  - (4) 更に、双方は、ミルジヨーエフ大統領のキルギスへの公式訪問の実施、並びに5月26日～27日にビシュケクで開催されるユーラシア経済フォーラム全体会合及び最高ユーラシア経済評議会会合へ同大統領への出席について議論した。
- (5月6日付外務省ウェブサイト及び同日付 Gazeta)

## ●ウズベキスタン外務省が露・ベラルーシ連合国家にウズベキスタンが参加する旨の報道に反論する声明を発表

- ・ ウズベキスタン外務省は、現在露及びベラルーシから成る（露・ベラルーシ）連合国家に「ウ」が参加する可能性に関する露通信社「Sputnik」（の報道）に反応した。
- ・ 4月28日、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、グセフ露ヴォロネジ州知事との会談において、旧ソ連諸国が連合国家に参加することを確信している旨表明した。
- ・ ルカシェンコ大統領は、「あなたのおかげで、我々はこのような協力関係を築き、新たな原則に基づき単一の『連合国家』を築こうとしている。これにより、誰の気分も害することなく、主権を持つ独立国家であるベラルーシ及び露が発展する。旧ソ連の他の国々もこのような連合に参加すると確信している」と述べた。
- ・ （「Россия сегодня」ホールディング傘下の）スプートニクの「ウ」及びタジキスタン支局は、ほぼ同様の見出しのニュース（「ルカシェンコはタジキスタンが連合国家に参加することを予測」及び「ルカシェンコはウズベキスタンが連合国家に参加することを予測」）を報じた。

- ・同時に、スプートニク・ウズベキスタンは、2月のインタビューで、「ウ」及びいくつかの旧ソ連諸国が15年以内に連合国家の一部になる可能性を予想するルカシェンコ大統領の言葉を引用した。
- ・「ウ」外務省は声明の中で、最近「客観的かつ公平であると称するニュース報道のいくつかの外国の記事は、連合国家の拡大及び連合国家への『ウ』の参加に関する外国の個々の指導者による根拠のない発言を複製し続けている」と指摘した。
- ・「ウ」外務省は声明の中で、「我々は『ウ』と外国のパートナーとの友好関係を損なう可能性のあるこのような挑発的な行動を容認しない旨改めて表明する」と述べている。
- ・「ウ」外務省は、「『ウ』は、国の独立及び主権を確保するために、国益のみに基づいて選択した独立した発展の道を確認として歩み続けるだろう」と強調した。
- ・1月10日、集団安全保障条約（CSTO）首脳会合において、ルカシェンコ大統領は、暴動の首謀者が特にウズベキスタンに視線を向けているため、「特にウズベキスタン」はカザフスタンでの1月の危機から教訓を得なければならないと述べた。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、ベラルーシ首脳声明を「根拠のないもの」と呼び、「我々は、地域情勢、その安全に対するあらゆる課題及び脅威を注意深くフォローしている。我々はいかなる脅威にも適切に対応するためのポテンシャル及び力を持っている」と強調した。
- ・連合国家は、露とベラルーシが1999年から推し進めている、両国の統合プロジェクトである。  
(5月6日付 Gazeta)

## 【内政】

### ●スルターノフ・エネルギー大臣の解任（人事情報）

- ・アサードフ大統領報道官は、スルターノフ・エネルギー大臣が、健康上の理由から他のポストに異動したことに伴い、同職から解任されたと述べた。
- ・エネルギー省が「Gazeta」に語ったところによると、エネルギー大臣代行はまだ任命されていない。  
(4月7日付 Gazeta)

### ●外務省と投資・対外貿易省とが統合される旨の噂

- ・「Gazeta」のジャーナリストであるシュフラト・ラティーポフ氏は情報筋の話として、外務省と投資・対外貿易省とが統合され、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣がその大臣に就任する旨報告した。情報筋によると、関連する文書は大統領府により策定されており、近日中に発表される可能性がある。
- ・この情報に関して正式な声明はなく、また否定もされていない。
- ・「Kun.uz」は、外務省広報部に取材したが、同省広報部は本件に関するいかなる情報も存在しないと述べた。3月18日以降、公の場に姿を見せないカミーロフ外相の健康状態に関する情報についても同省から情報を得ることはできなかった。
- ・投資・対外貿易省広報部も、予想される変化に関して「今のところいかなる情報も存在しない」と述べた。
- ・カミーロフ外相は、3月17日、最高議会上院総会において、ウクライナの領土保全及び主権を尊重し、ドンバスの共和国（ルハンスク人民共和国及びドネツク人民共和国）を承認しないと表明すると

もに、ウズベキスタンはウクライナにおける軍事行動を直ちに停止することを支持する旨述べた。3月18日に、同外相は新たに任命された駐ウズベキスタン・ドミニカ共和国大使及び駐ウズベキスタン韓国大使と会談した。

・3月29日、75歳の同外相が慢性疾患により10日間に亘りウズベキスタン国内で治療を受け、その後治療のため国外に渡航した旨報じられた。

・この間、外務省主催の会談等には、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が代表して出席してきた。

(4月20日付 Kun. uz)

### ●カミーロフ外相の大統領付属安全保障会議副書記任命等に関する大統領令

・2012年から外相を務めていたアブドゥラジズ・カミーロフ氏は、大統領付属安全保障会議副書記に任命された。外相代行は、ウラジーミル・ノロフ氏に委ねられる。

・ノロフ氏は、ウズベキスタン第一外務次官に任命され、同氏に外相代行が委ねられる。

・アサードフ大統領報道官は、ミルジヨーエフ大統領が本件に関する大統領令に署名した旨述べた(注：同報道官のテレグラムページに投稿。)。ノロフ氏は、2021年12月31日から外務次官を務めていた。

・2012年から外相を務めていたカミーロフ氏は、大統領付属安全保障会議対外政策・安全保障担当副書記に任命された。

・当該役職についていたボブール・ウスマーノフ氏は、大統領付属戦略地域間研究所副所長になった。

(4月27日付 Gazeta)

## 【治安】

### ●イスラム国ホラサン州 (ISKAP) がアフガニスタンの少数民族及び中央アジアのウズベク人らへの接触を活発化：論説記事

・イスラム国 (IS) は、中央アジアでその訴求力を広げようとしている。ISのアフガニスタン支部は最近、この地域のウズベク語、タジク語、キルギス語話者を対象にしたプロパガンダの制作、翻訳及び普及を強化している。

・この動きは、タリバーンの「新政府」を真正のイスラム運動ではなく、パシュトゥーン民族主義として非合法化するための情報キャンペーンの一環である。したがって、イスラム国ホラサン州 (ISKAP) は、タリバーンと他の様々な民族グループとの間の緊張関係につけ込む機会を見込んでおり、遠く離れたウズベキスタン、タジキスタン及びキルギスでの攻撃を鼓舞することを狙っている。

・2015年以来、ISKAPはアフガニスタン国内外の様々な言語の話者を対象とした内部メディアインフラを整備してきた。ISKAPは、同年ウズベキスタン・イスラム運動 (IMU) の残存メンバーがイスラム国に忠誠を誓い、タリバーンとの関係を放棄したことに際し勢いを増したと報じられた。

・ISKAPは、昨年8月にカブールを奪取した後にこれらの取組を拡大した。

・ISKAPの主要なメディア機関である「Al-Azaim」は、中央アジアの言語での出版を開始した。例えば、2月1日以降、「Al-Azaim」は、タリバーンを中国、露、米国、パキスタン及びトルコの奴隷であると非難する長文を含むウズベク語の書籍2冊を出版した。いずれもウズベキスタンで使用されている

ラテン文字で書かれている。「Al-Azaim」は、ウズベク語で録音された少なくとも15の音声を発表している。

・ISKPのストラテジストは、IMUのソングライター兼思想家であるアサドゥローフ・ウルゲンチー (Asadulloh Urgenchiy) による音声講義を再出版することでウズベキスタンの聴衆にアピールしている。テレグラムの一部のチャンネルは、タジク語及びキルギス語に翻訳されている。ウルゲンチーは死んだと報じられているが、ISKPのプロパガンダは彼をカリスマ的な宗教的権威として描写し、彼のルーツがウズベキスタン西部のウルゲンチであることを指摘し、彼をウズベキスタン国民の象徴として褒めそやしている。

・「Al-Azaim」は、今月初めに、タジキスタンで使用されているタジク語のキリル文字で「Why Jihad is obligatory」という書籍を出版した。この宗教書籍は、ジハードのために戦うと主張する運動を批判しているが、著者によれば、その代わりに「自由シリア軍」(Free Syrian Army)、イラクの「アル・ハシャド・アル・シャビ」(al-Hashd al-Shabi) 及びアフガニスタンのタリバーンを「背教者」として列挙し批判している。

・過去数ヶ月の間に、テレグラム上のグループ「Xuroson Ovozi」(ホラサンの声)は、ISKPの上級作業員の公式声明を翻訳し発表するようになった。一つは、スルタン・アジズ・エッザム報道官 (Sultan Aziz Ezzam) による「We are the People of Action!」と題するもので、アフガニスタンのジャーナリスト3名の殺害を正当化し、同国内での攻撃を呼びかけるものであった。テレグラムでは、「Aqida Darsliklari」(教義の授業) ネットワークが、Al-「Azaim Foundation」の旗印の下、ジハードの教義及び方法論に関するウズベク語の説法を頻繁に発表している。ラテン文字を使用することで、これらの声明がいかにかにウズベク人により読まれることを前提としているのかがわかる。

・つい最近、「Xuroson Ovozi」は、世界中の他のIS関連メディアグループと協力して、ISの新指導者であるアブ・アル・ハサン・アル・ハシミ・アル・クラシ (Abu al-Hasan al-Hashimi al-Qurashi) に忠誠を誓う「Al-Azaim」メディアチームの声明の翻訳を発表した。今週、「Al-Azaim」は同声明のタジク語版を発表した。

・ISの過激派は、旧ソ連中央アジアの民族グループに呼びかけることにより、自身が潜在的な肥沃な土地に種を蒔いていることを認識している。

・アフガニスタン・イスラム共和国政府は、昨年8月に(タリバーンの政権奪取により)崩壊する直前に、中央アジア出身のISKP系過激派数十人を拘束していることを確認した。2021年5月3日、アフマド・ジア・セラジ・アフガニスタン国家保安局長官 (Mr. Ahmad Zia Seraj) (当時)は、女性及び子供を含む408人の囚人のうち、15%がウズベキスタン、キルギス及びタジキスタン出身である旨述べた。タリバーンが、カブールを占領し、約2,000人の囚人を解放した際、一部は脱走しISKPに再び参加したようである。

・ISの公式週刊ニュースレター「al-Naba」での主張に基づく我々の調査によると、それ以降、ISKPはアフガニスタン北部での活動を活発化させている。これらの地域には、大部分がタリバーン政権から締め出された民族グループである主にウズベク人及びタジク人が居住している。8月15日以降、ISKPはクンドゥーズ州で5回、タハール州で4回の攻撃を行ったと主張している。両州は、タジキスタンと国境を接しており、タジキスタン政府は散発的な暴力の発生についてISを頻繁に非難している。

・ISKPのプロパガンダの広がり、タリバーンの標的になったことのない中央アジア各国政府を懸

念させるものであることは間違いない。

- ・昨年公開されたビデオには、ISKAPの過激派が、アフガニスタン東部のジャララバード市の刑務所を襲撃している様子が映っている。その中には、タジク人の若者がおり、彼は「taghuti」と呼びタジキスタン政府を脅迫した。「taghuti」とは、背教及び偶像崇拜を暗示する「専制的な」という意味を持つ言葉である。彼は、世界で最も長期間権力の座にいる独裁者の一人である、ラフモン・タジキスタン大統領を名指した。

(3月17日付 Eurasianet)

### ●ウズベキスタン国境警備隊が同国領内への密輸を試みたキルギス国民2名を射殺

- ・キルギス国営通信社「kabar.kg」が、同国の国家保安委員会国境警備局広報部の発表を引用し報じているところによると、ウズベキスタン・キルギス国境において武器を使用した事件が発生した。

- ・暫定的な情報によると、ジャララバード州アクス地区デイレス村において、数名のキルギス国民が馬に乗ってウズベキスタン領内に荷物を密輸しようとした。

- ・同人らは「ウ」国境から500メートルの所で「ウ」国家保安庁国境警備局により発見された。密輸人らは「ウ」国境警備隊の停止命令に従わなかった。

- ・「kabar.kg」によると、「ウ」国境警備隊が民間人を拘束しようとした際に争いが起きた。「ウ」国境警備隊は自身の命及び安全を守るため武器を使用した。その結果、キルギス国民2名が被弾し重傷を負った。残りの犯罪者らはキルギス領に逃亡した。

- ・「ウ」国境警備隊によると、キルギス国民は総額2万米ドル以上の荷物を密輸しようとしていた。

- ・その後判明した情報によると、(被弾し)死亡したキルギス国民2名は、「ウ」出身であったが、2012年にキルギス国籍を取得していた。暫定的な情報によると、同人らは「ウ」のパスポートを保持していた。

- ・4月5日17時55分、両国国境の代表者らは会談を行い、同事件の詳細を調査するために事件現場を訪れた。両国国境の代表者らは、それぞれが同事件に関し独自に調査を行うことで合意に達した。

(4月6日付 Gazeta)

### ●国家保安庁シルダリア州総局及び同州内務総局がシリアへの渡航を計画した人物らを拘束

- ・国家保安庁シルダリア州総局及び同州内務総局職員は、緊急捜査を行った。

- ・その中で、国際テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーが開設した「バーチャルグループ」に参加し、原理主義的内容を含む資料などを投稿した人物7名が拘束された。

- ・同人らはシリアの過激派グループの指導者のオンライン講義に参加し、このうち2名(2001年生まれのM. O. 及び2002年生まれのM. M.)が過激主義思想の影響を受け、シリアへの渡航を計画していた。同人らの家宅捜索の過程で、犯罪の物的証拠が押収された。

- ・押収された物的証拠に基づき、国家保安庁シルダリア州総局捜査部は、関連刑法に依拠して刑事起訴した。

- ・現在、同刑事事件に関する捜査活動が行われている。

(4月17日付 Xabar.uz)

## ●ブハラ州及びアンディジャン州における薬物押収事案

### ・ブハラ州における薬物押収事案

(1) 国家保安庁広報部によると、同庁ブハラ州総局は、薬物の違法取引対策の一環で捜査活動を行い、一連のグループの犯罪行為が阻止された。

(2) 同総局は、麻薬取引を行っていたカラコル地区の住人（1983年生まれ）が大量の薬物を売りさばこうとしているという情報を入手し、捜査計画を策定し同人を監視していた。

(3) 同人が同地区タイキル・マハツラ集会所を通る道ばたで、「アヘン」1キロ681グラムを犯罪歴のある人物（1959年生まれ）に9,100米ドルで売る際に兩人とも現行犯逮捕された。

(4) また、初動捜査において、販売目的の「アヘン」1キロ68グラムを住居に隠していたことが発覚し、証人立ち会いの下それらは押収された。

(5) 国家保安庁、税関及び内務総局職員は、アフガニスタンの密売人が押収された薬物を持ち込こんだ旨の情報を入手し、二次的捜査を実施した。その結果、「アヘン」940グラムをブハラ市に持ち込み2,500米ドルで売ろうとしたアフガニスタン国民（1971年生まれ）が現行犯逮捕された。

(6) 同薬物は、アフガニスタンの他の薬物の密売人によりウズベキスタンに密輸された。

(7) 捜査活動の結果、合計3キロ689グラムのアヘンが押収された。

### ・アンディジャン州における薬物押収事案

(1) 国家保安庁アンディジャン州総局職員は、キルギスの薬物密売人によりアンディジャン市に持ち込まれた5キロ311グラムの「ハシシ」を受け取ったカラスウ地区在住の人物（1993年生まれ）を現行犯逮捕した。

(2) 同人の住居において「トロピカミド」224個が確認され、法的手続きに基づき押収された。

(3) 更に、カラスウ市在住の同人の共犯者（1994年生まれ）も拘束された。

(4) 国家保安庁アンディジャン州総局捜査部は、拘束された2名を刑事起訴した。

(4月17日付 Gazeta)

## ●アフガニスタンからウズベキスタンへの麻薬の密輸の増加

・4月20日、タシケントで開催された上海協力機構（SCO）加盟国の薬物違法取引対策管轄機関のトップによる会議の中で、ナルズラーエフ閣僚会議付属国家麻薬対策情報分析センター長（NCDC）が明らかにしたところによると、ウズベキスタンの輸送インフラを介した麻薬の密輸の企てが増加している。

・同センター長は、「アフガニスタンから北部ルートを経由した麻薬取引量が増加している。特に、地域諸国との活発な統合プロセスを背景に、同諸国を経由した主要な麻薬の流通量が増加している。ウズベキスタンの輸送インフラを介した麻薬の密輸の企てが増加した」と述べた。

・本年2月、「ウ」税関及び国境警備隊は、（タシケント州）「オイベック」国境検問所において、タジキスタンから露へ向かう綿花を積載したトラックの運転手を拘束した。当該トラックから230キロのヘロインが確認された。また3月には、（スルハンダリア州）「アイリトム」国境検問所において、じゃがいも袋の中に合計154キロのハシシを隠して輸送する企てが阻止された。

・2021年には、前年比で麻薬違法取引に関連する犯罪が18.4%増加し、7,142件が確認され

た。押収された麻薬の量は1.86トンで、前年比で20.9%増加した。

・4月初めに、タリバーンはアフガニスタン全土におけるケシ栽培を禁止した。アヘンの栽培が発覚した場合、違反者はシャリーア法（イスラム法）に従い罰せられる可能性がある。「ウ」はケシ栽培の禁止を歓迎し、この取組を支持している。

・ミルザーエフSCO地域反テロ機構執行委員長は、会合において、タリバーンの当該決定にコメントし、麻薬犯罪のような広範囲な脅威と単独で闘うことのできない新政府に対する包括的な支援を拡大する重要性を強調した。

（4月20日付Gazeta）

### ●米国がウズベキスタン国家保安庁国境警備隊にトヨタ車を引き渡し

・駐ウズベキスタン米国大使館広報部が「Gazeta」に語ったところによると、ローゼンブルーム駐ウズベキスタン米国大使は、国家保安庁国境警備隊にトヨタ・ハイラックス（Toyota Hilux）及びトヨタ・フォーチュナー（Toyota Fortuner）50台を引き渡した。

・国境警備隊を代表し、マンスーロフ国家保安庁国境警備隊副司令官兼大佐が車両を受領した。当該車両は、米国国務省が資金提供を行う核不拡散・軍縮基金から寄贈された。225万米ドル相当の当該車両は、ウズベキスタンに対する米国の安全保障支援の一部である。

（4月20日付Gazeta）

### ●イスラム国ホラサン州（ISKAP）がウズベキスタンに対してロケット攻撃を行ったとする報道に関する論説記事

・アフガニスタンのタリバーン「政権」の代表は、混乱と否定の声明の間を縫って、4月18日、ISKAPとして知られるイスラム国ホラサン州グループに属する武装勢力がウズベキスタンに向けてロケット弾を発射したことをようやく認めた

・「ウ」当局は、同国領土内には何も着弾していないと主張しており、この作戦がおおむね象徴的なものであったことを示唆している。それにもかかわらず、この攻撃は、ISKAPが反「ウ」政府という敵対的なレトリックから直接的な戦闘行為へと明らかにエスカレートしたことを示している。

・「Jihad Analytics」が収集したデータによると、この事件は「ウ」を明示的に標的にした初のISKAPによる攻撃である。

・この作戦は、ISの新報道官であるアブ・ウマル・アル・ムハジールが「2人のシャイフの仇を討つための襲撃」と名付けたキャンペーンで、敵に対する暴力を呼びかけた最初の報復攻撃でもあった。同キャンペーンは、少なくとも現在11か国での活動に及んでいる。

・今回の「ウ」に対する攻撃事件の影響は、主に世論に集中しているかもしれない。

・ISKAPは、タリバーンが安定をもたらし、アフガニスタンの領土を利用してIS勢力が近隣諸国及びそれ以外の国々に対して攻撃を仕掛けることを阻止する能力を持っているという、地域における信頼を弱体化させることを狙っている。更に今回の攻撃は、ISKAPがアフガニスタン・バルフ州に拠点を置き、「ウ」への攻撃及び越境が潜在的に可能であることを示している。このことは、「ウ」政府の安全保障上の懸念を高め、武装勢力の脅威が高まっているという認識を喚起する可能性がある。このような作戦は、近隣諸国をおびき寄せて介入させ、ISKAPがその結果生じる混乱を利用する企てである可

能性も指摘されている。

・この事件に至るまでには、いくつかの前兆があった。ウズベク語及び中央アジアの言語による親 I S テレグラムチャンネルの急増、「ウ」とそのタリバーンとの関係に対する I S による批判、一部はアフガニスタン、「ウ」及び地域の他の場所におけるウズベク人を対象とした I S K P の勧誘・煽動キャンペーンの強化及び急激な国際化などがその例である。

・（親 I S K P 勢力によるウズベク語テレグラムチャンネルである）「Tawhid News」は、ジハード主義の専門家であるウラン・ボトベコフ氏により翻訳された「The blessed attack of Termez」という名の 24 分に亘るウズベク語の音声声明を発表した。同声明は、「背教者ウズベキスタン政府」に対するロケット攻撃が、I S の「中央アジアに対する偉大なるジハード」の始まりであることを宣言した。また、「Tawhid News」は、「ウ」からアフガニスタン北部の都市マザーリシャリーフを通り、カブールからパキスタンの第 6 の都市ペシャワールまでの鉄道（トランス・アフガン鉄道）建設計画を展開することは、背教者がホラサンに民主主義を広めるためのねつ造された計画に過ぎないと断言した。彼らは、ムジャヒディーン（イスラムの聖戦士）がそれに抵抗するだろうと述べた。

・地域インフラを標的とするこの明確な脅威は、鉄道構想に最も熱心であろう「ウ」を最も悩ませるだろう。近隣のトルクメニスタンは、現在、アフガニスタンを横断する T A P I（トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・印）天然ガスパイプラインの最終的な建設に向けて懸命に取り組んでいる。同プロジェクトは、トルクメニスタンが最重要の輸出商品の顧客基盤の多様化に向けて不可欠であると考えているものである。アフガニスタンの自称イスラム首長国は、T A P I の安全を確保するために、最大 3 万人の戦闘員から成る武装部隊を組織することを約束した。

・「Tawhid News」の音声声明による宣伝バナーには、「Al-Azaim」基金のロゴと同様に、ミルジヨーエフ大統領、カミーロフ外相、ウズベク人であるハナフィー・アフガニスタン（第二）副首相、モッタキ・アフガニスタン外相及びイルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表が掲載されている。アフガニスタンの新たな統治者が「背教者」政府及びイスラムの敵と見なされた者に友好的であるという議論を進める方法として、こうした（両国の）高官間の交流を示すビジュアルを公開することは、タリバーンと外国との間の関係を強調するという I S K P の確立されたプロパガンダ戦略に沿ったものである。

・この音声による声明が流れた翌日、「Tawhid News」は、「ウ」政府を批判する新たなポスターを発表し、「ウ」の政治的指導者を英、露及びトルコの奴隷と表現し、「ウ」政府がアッラー（神）の代わりに「ナショナリズムの偶像」を崇拜していると糾弾した。

・I S K P がアフガニスタン北部ですでに存在感を示していた一方で、クンドウーズ州及びタハール州での最近の攻撃を考えると、これ（「ウ」へのミサイル攻撃）が少なくとも 3 年ぶりのバルフ州での活動の主張であったことは、作戦上の観点から重要である。更に、その 3 日後にはバルフ州の州都であるマザーリシャリーフにおける壊滅的な攻撃が行われ、同地域での活動が活発化していることを示している。

・このほかにも、中央アジアに関連すると思われる動きがある。

・最近、I S の新たな指導者が任命され、自称 I S 各州がバイヤ（忠誠の誓い）を行った際、「Amaq」通信社（I S の報道機関）は、I S K P がビラード・マー・ワラー・アンナフル（Bilad Ma Wara al-Nahr）（注：「川の向こうの土地」という意味で、アムダリア川以北を指す）に拠点を置いていると主張する

動画を公開した。この名称は通常、今日のタジキスタン及びウズベキスタンを含む地理的地域であるトランスオクシアナ（Transoxiana）と同義と読み取れる。しかし、このISの下部組織が上述の2か国のいずれかに存在することを主張しているかどうかを判断することはできない。動画のメインスピーカーは、オマル・クンドゥーズ（Omar Kunduzi）とだけ名乗っており、彼がアフガニスタン北部にいることを示唆している。

（4月25日付 Eurasianet）

### ●国家保安庁がアンディジャン州の国際過激派組織メンバーの疑いのある指名手配犯リストを公表

・国家保安庁によると、アンディジャン州において、国際過激派組織に加わり、それらの活動に関与し、国家及び社会全体の安全を脅かしているグループのメンバーが指名手配された。

・指名手配犯の中には女性も含まれている（注：1～4が女性）。

- （1）ヴァヒードナ・ムビナホン・アブドゥルハミド・クズィ
- （2）ハサーノヴァ・シャフノーザ・ルスタムジョノヴァ
- （3）ミズザーエヴァ・ディルフーズ・ウルグベック・クズィ
- （4）アブジャッポローヴァ・ディロロムホン・フサンボエヴナ
- （5）カディーロフ・エルキンジョン・アブドゥラハトヴィッチ
- （6）ロジマートフ・イザティロ・イブロヒム・オグリ
- （7）クルボナリーエフ・アブドゥラジズ・アクロムジョン・オグリ
- （8）ラヒーモフ・アジズベック・ムハンマドジョン・オグリ
- （9）ティラーエフ・アブドゥヴォシト・マンスールジョン・オグリ
- （10）ヴァリーエフ・ポビルミズゾ・ラフモノジョン・オグリ
- （11）ハミードフ・ミルゾゴリブ・ラティフジョノヴィッチ
- （12）ヴァハーポフ・コジムジョン・バハディロヴッチ
- （13）ハキムジョーノフ・ノディルジョン・ホシルジョン・オグリ
- （14）アリーモフ・サドリッティン・ジャモルディン・オグリ

（4月30日付 Gazeta）

### ●国家保安庁がタジキスタンからウズベキスタンに到着した貨物車両から約2キロのアヘンを特定

・国家保安庁は、タジキスタンからウズベキスタンに到着した電車から麻薬を特定した。  
・タジキスタンから「ホジャンドーアリス」区間へ入線してきた貨物列車が、タシケント州ベカバード地区「ベカバード線」国際検問所において所定の手続きに基づき停車させられた。国家保安庁国境警備隊及び国家税関委員会職員は、麻薬犬を伴って検査を行った。

・当該貨物列車の検査の過程で、建築資材運搬車両の連結部分のくぼみから黒いビニール袋が発見された。

・専門家の立ち会いの下、ビニール袋を開封したところ、その中に2つの包みに入った1キロ949グラムの「アヘン」が確認された。

・本件は、刑法第246条2項（麻薬、その類似物又は向精神薬の大量密輸）に基づき刑事手続きが行われている。

(5月2日付 Gazeta)

●**ウズベキスタン国境警備隊がキルギス・ジャララバード州の国境においてキルギス国民3名に発砲**

・キルギスのウェブサイト「kloop.kg」が、キルギス国家保安委員会国境警備隊の発表を引用し報じているところによると、ウズベキスタン国境警備隊は、キルギス国民3名に対し武器を使用した。

・本事件は、5月5日、両国国境の（ウズベキスタン・ナマンガン州と隣接する）ジャララバード州アラブカ地区ドボクルガンで発生した。

・キルギス国家保安委員会によると、48歳、22歳及び24歳のキルギス国民3名が負傷した。同人らはアラブカ地区の病院に搬送されたが、意識が戻ることなく同病院で死亡した。

・キルギス国家保安委員会国境警備隊によると、両国の代表者らは状況を明らかにするために会合を行った。彼らは、調査結果を受けて、5月6日も会合を継続することで合意した。現在も調査が行われている（注：5月6日付「ウ」国家保安庁の声明によると、死亡した3名のキルギス国民は「ウ」への商品の密輸を試み、「ウ」国境警備隊に抵抗したため、同庁は同人らへの発砲を余儀なくされたとのこと）。

・なお、1か月前の4月にも、「ウ」国境警備隊はキルギスからの荷物の密輸を試みた人物に発砲した。その結果、2名が死亡し、残りの者はキルギス領内に逃亡した。

(5月6日付 Gazeta)

【**新型コロナウイルス**】

特になし。

【**その他**】

●**ウズベキスタンがウクライナに人道支援物資を提供**

・ミキタ・ウクライナ・ザカルパッチャ州知事 (Mr. Viktor Mikita) によると、4月8日、同州の軍事行政機関の欧州人道（支援）ハブの一つにウズベキスタンから34トン以上の人道支援物資が届けられた。

・同知事によると、ウズベキスタンから医薬品、個人用救急箱、長期保存食などの合計40万点以上の物資が到着した。

・同知事は、「物資は飛行機で届けられ、ザカルパッチャ州に輸送された。これは、我々が戒厳令下で短期間に確立した物流効率を改めて証明している。人道支援物資は必要とされる場所に迅速に送られる」と強調した。

・同知事は、ウズベキスタン政府による支援、並びにドロシェンコ駐ウズベキスタン・ウクライナ大使による（同支援に関する）効率的な調整及び効果的な人道回廊に謝意を表明した。同知事は、「これらの関係により、我々は更に実りのある協力を行うことができると確信している」と述べた。

・ウズベキスタンからウクライナに送られた人道支援物資に関する情報は、ウズベキスタン閣僚会議や外務省のウェブサイト及びその他のソーシャルネットワークにおいても未だ発表されていない。

・なお、カミーロフ外相は、3月17日の第24回最高議会上院総会において、「我々はウクライナへの人道支援の提供を継続する」と述べた。

(4月11日付 Gazeta)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の妻及び義父の氏名が「パンドラ文書」に掲載される

・(昨年)10月3日、国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)は、14のオフショア登録からの約1,190万件の流出文書(約3テラバイト)のデータを含む「パンドラ文書」(注:各国首脳及び著名人などがペーパーカンパニーで租税回避していたことを示す文書)を発表した。同アーカイブのデータは少しずつ追記されている。

・同アーカイブには、ウズベキスタンに関連する60名以上の氏名が含まれている。ソーシャルネットワーク上では、彼らの中に、ノディラ・ウムルザーコヴァ氏(ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の妻)及びマルレン・アジーゾフ氏(同副首相の義父)が含まれているということに注目が集まった。

・ウムルザーコヴァ氏(2020年1月23日時点で主婦と思われる)は、2014年に英領バージン諸島で登記された「Aslett Investments」の実質的支配者(UBO)として挙げられている。

・「Orginfo.uz」サービスによると、同副首相の妻及び会社は現地企業の株式を所有していない。

・「Aslett Investments」のもう一人の実質的支配者として、ウムルザーコヴァ氏の父であるマルレン・アジーゾフ氏が挙げられている。

・かつてチナズ住宅建設工場CEOを務めたアジーゾフ氏は、2012年から2016年にかけて英領バージン諸島で登記された、「Zarubezhvodstroy」、「Alastor International」、「Coribridge International」、「Cannonford International」及び「Hartswood Estates」の実質的支配者としても挙げられている。

・投資・対外貿易省のコメント

(1)投資・対外貿易省広報部は「Gazeta」の照会に対し、アジーゾフ氏は、「90年第初頭から、露及び多くの欧州諸国と様々な分野で企業活動を行ってきた」と述べた。

(2)「アジーゾフ氏の娘であるウムルザーコヴァ氏は、事業に関与したことはなく、国外のいかなる資産又は財産の所有者又は受益者でもない。「パンドラ文書」のデータベースにおけるウムルザーコヴァ氏の名前の存在は、同氏がアジーゾフ氏の家族のメンバーとして誤って挙げられたことに起因している可能性がある。この不正確さの理由については現在調査中である」と報告された。

(3)ラマートフ第一副首相の妻であるラノ・ラマートヴァ氏もリストに含まれていた旨以前報じられていた。同氏はこの情報を「偽りであり、事実ではない」と述べた。

(4)先日、アノーラ・サディーコヴァ「Rost24」編集長は、「パンドラ文書」におけるウズベキスタンのもう一人の代表者である、ビジネスマンのジャホンギル・ウスマーノフ氏に関する記事を「脅迫及び圧力のため」削除しなければならなかったと述べた。

(4月17日付 Gazeta)

## 2. 経済

### 【景気・経済統計】

●EBRD及び国際格付け機関「フィッチ・レーディングス」が2022年のウズベキスタンのGDP成長率の予測を下方修正

・欧州復興開発銀行（EBRD）によるGDP成長率の予測

EBRDは、ウクライナにおける戦争が中央アジア諸国の経済に悪影響を及ぼすと予測している。同行による中央アジア諸国に関する新たな経済予測によると、2022年の「ウ」のGDP成長率は6%ではなく4%となる見込みである。露経済の不況が中央アジア経済に与える影響は2023年も続く見込みである。

・国際格付け機関「フィッチ・レーティングス」によるGDP成長率の予測

「フィッチ・レーティングス」は、2022年のウズベキスタンのGDP成長率の予測を（5.7%から）3.1%に引き下げた。同社の予測によると、2022年の「ウ」のインフレ率は12.7%、2023年のインフレ率は11.6%になる見込みである。

（4月1日付及び4月2日付 Gazeta）

●世界銀行による2022年のウズベキスタン経済見通し

・世界銀行の世界経済見通し（欧州及び中央アジア地域）によると、露のウクライナ侵攻を受けて、2022年のウズベキスタンの経済成長率は3.6%まで減速する。（ウクライナ）危機以前の経済成長率は6%となる見込みであった。

・同行の予測によると、ルーブルの価値の下落及び露経済の崩壊が原因となり送金額は50%減少し、石油、小麦及び植物油の価格の上昇により個人消費が大幅に減少する。

・同行の専門家によると、ウズベキスタンは、世界市場における原料（金、銅及び天然ガス）の高騰の恩恵を受けるが、2022年の国外送金がGDP比で推定6%減少することにより、経常赤字が対GDP比で10%まで増加すると予想されている。2022年は、露からの外国投資の減少に伴い、海外直接投資（FDI）フローは抑制され、回復には時間を要する。

・その結果、経常赤字の増加は、新たな公的債務及び外貨準備高により賄われる見込みである。

・原材料の輸出及び民営化による収入の増加、並びに公共投資の減少は、（国外）送金に依存する世帯を対象とした社会的支出の増加を相殺するとともに、送金額の減少及び多数の労働移民のウズベキスタンへの帰還の結果もたらされる貧困率の急上昇を防ぐことが可能となる。

・この点で、2022年の財政赤字は対GDP比で4%まで減少する可能性がある。同行によると、2023年までの財政再建は遅れる可能性が高い。

・ウズベキスタン政府は、全体的な債務限度の遵守を引き続き継続する見込みであり、2022年～2023年に公的債務は対GDP比で42%とピークに達し、2024年末までに対GDP比の約40%で安定すると予想される。

・同行によると、これらの予測は、対露制裁の期間、米国の金利変動による世界金融への潜在的な影響、新型コロナウイルスの次波及び貿易・物流の混乱によるウズベキスタンのサプライチェーンへの影響を踏まえ、更なる大幅な下方修正の可能性がある。

（4月11日付 Gazeta）

●国際通貨基金（IMF）による2022年のウズベキスタン経済見通し

・3月31日～4月13日、国際通貨基金（IMF）の使節団が協議を行うためタシケントを訪問した。同使節団は訪問の最後に、2022年のウズベキスタンの主なマクロ経済指標及び一般的な経済状況に

関するIMFの声明を発表した。

・その中で、IMFは、ウクライナにおける戦争の悪影響を踏まえ、2022年のウズベキスタンの経済成長率の予測を6%から3~4%に下方修正したことを明らかにした。また、経常赤字はGDP比で9.5%まで拡大し、インフレ率は12%でとどまると予測された。

(4月14日付 Gazeta)

## 【経済政策】

### ●ウズベクネフチガス、火力発電公社及びウズベキスタン航空等の国営企業の民営化計画

・4月8日、ミルジヨーエフ大統領は、「企業家の環境の改善及び民間セクターの発展を通じた安定的な経済成長の条件を創出するための更なる改革に関する」法令に署名した。

・同法令により、5月1日までに経験豊富な投資銀行を誘致し、株式公開（IPO）により少なくとも49%の株式を民営化することを含め、2022年末までに「ウズベクネフチガス」の民営化作業が開始される。火力発電公社の51%以上の国有株の民営化も計画されている。

・9月1日までに、国際コンサル企業による結論に基づき、水力発電公社の改革戦略を閣僚会議に提出し承認を得るという指示がなされた。

・同法令に従い、9月1日までに、IPOなどにより、ウズベキスタン航空（Uzbekistan Airways）の51%以上の国有株を売却する作業を開始することも計画されている。

・また8月1日までに、国際投資銀行及びコンサルタントの関与を得て、自動社公団（UzAuto）の最大10%の株式を国内の株式市場に公開し（IPO）、残りの株式、「UzAuto Motors Powertrain」、サマルカンド自動社工場（SAF）を戦略的投資家に売却する戦略を閣僚会議に提出するよう指示がなされた。

・2か月以内に、ウズベキスタン空港（Uzbekistan Airports）傘下のタシケント市及び地方各地の国際空港を近代化し、オペレーション効率を向上させるために、PPP（官民パートナーシップ）の条件に基づき民間部門へ経営権を移管する法令草案を策定するよう閣僚会議に指示がなされた。これには、フェルガナ盆地の空港を最適化し、それらを有効活用するための措置が含まれている。

・特別作業部会は、国家道路委員会の改革に取り組む。同部会は、管理及び経済機能の明確な区分、脱独占化、民間企業の誘致、予算の活用効率の向上を目的として、同委員会の系列から請負企業及び生産企業を排除する改革を想定した法令草案を2か月以内に閣僚会議に提出しなければならない。

・更に、情報技術・通信開発省、財務省及び国有財産運用庁は、9月1日までに、ウズベクテレコム及びウズベキスタン郵便の改革戦略を策定の上、監査委員会に提出し承認を得よう指示がなされた。

(4月9日付 Gazeta)

### ●2022年~2023年のウズベキスタンにおけるPPPに基づくプロジェクトリスト

・2022年~2023年、政府と協力して大規模プロジェクトを実施するために、民間企業を誘致する一連の入札が計画されている。当該プロジェクトのリストは、4月8日付大統領令「PQ-101」により承認された。

・大統領令では、運輸分野における建設に関する以下の入札が規定されている。

(1) 世界銀行の支援による「タシケント=アンディジャン」間の有料道路

(2) 欧州復興開発銀行（EBRD）の支援による「タシケント=サマルカンド」間の有料道路

(3) (サマルカンド州とカシカダリア州との間の) タフタカラチャ峠の有料トンネルの建設及び管理  
(4) 「タシケント」国際空港、その他の非効率な空港、「ブハラ」及び「ウルゲンチ」国際空港の近代化及び官民パートナーシップ(PPP)に基づく運営への移行

・エネルギー部門の入札

(1) 国際金融公社(IFC)の支援によるブハラ、ホレズム及びナマンガン州における太陽光発電所(発電容量500MW)の建設及び運営に関する第2回入札

(2) アジア開発銀行(ADB)の支援によるカシカダリア州グザル地区太陽光発電所(発電容量300MW)の建設及び運営に関する第2回入札

(3) EBRDの支援によるカラカルパクスタン共和国カラウゼック地区及びビールーニー地区風力発電所(発電容量200MW)の建設及び運営(第2フェーズ)

(4) EBRDの支援によるカラカルパクスタン共和国における風力発電所(発電容量700MW)の建設及び運営

(5) ADBの支援によるフェルガナ州における太陽光発電所(発電容量100MW)の建設及び稼働

(6) タシケントにおける熱電併給(コジェネ)施設の建設

(7) PPPに基づく水力発電所の立ち上げ及び運営

・また、ADBの支援による、タシケントの排水処理施設の近代化及び運営、ブハラ州の熱供給システムの近代化及びナマンガン市の下水処理施設の修繕及び運営が計画されている。

・タシケント市当局及び国家生態系・環境保護委員会は、タシケント市及びタシケント州の家庭ゴミの分別及びリサイクルに事業体を誘致する。

・民間企業が政府と協力して、保健分野における以下のプロジェクトを実施する予定である。

(1) IFCの支援による、フェルガナ州、ホレズム州、タシケント州及びサマルカンド州における放射線治療センター

(2) フェルガナ州の多機能病院

(3) ブハラ州及びアンディジャン州の医療センター

(4) タシケント州、ホレズム州及びカラカルパクスタン共和国における血液透析サービス確立の加速化など

・民間企業及び政府による教育分野におけるプロジェクト

(1) IFC、EBRD及びADBの支援による、教育施設の建設、修繕及び整備

(2) タシケント市及びタシケント州における普通学校16校へのADBによる支援

(3) 大学寮の建設など

・リストに記載されている多くの分野については、プロジェクト文書がまだ作成されておらず、プロジェクトの資金調達の見込額は示されていない。

(4月12日付Gazeta)

## 【産業】

特になし。

## 【対外経済】

### ●ウズベキスタンとキルギスが二国間貿易額を20億米ドルに増やすことで合意

- ・ウズベキスタンとキルギスは、二国間貿易額を20億米ドルに増やすことを計画している。本合意は、4月1日にキルギスのオシュで開催された、キルギス大統領全権代表と「ウ」国境地域州知事評議会との第4回会合で達成された。
- ・キルギス政府によると、同会合にはアリーポフ首相とジャパロフ・キルギス内閣議長が出席した。
- ・「ウ」国家統計委員会によると、2021年のキルギスとの貿易額は9億5,200万米ドル（2020年は9億720万米ドル）となり、「ウ」の輸出額は7億9,110万米ドル、輸入額は1億6,150万米ドルであった。キルギスは、露（貿易総額の17.9%）、中国（同17.7%）、カザフスタン（同9.3%）、トルコ（同8.1%）及び韓国（同4.5%）に次ぐ「ウ」の6番目の貿易相手国で、貿易総額の2.3%を占める。
- ・アリーポフ首相は、両国間の産業協力が活発に発展しており、エネルギー、運輸、物流分野における重要な共同プロジェクトが実施されている旨指摘した。プロジェクトの資金調達を支援するために2億米ドルの資本を持つ「ウ」・キルギス開発基金が発足した。
- ・ジャパロフ内閣議長は、「両国間の貿易・経済分野において未開拓の大きな可能性が残っており、これに関連し、両国間の地域行政及び経済界間の直接的な関係を構築する具体的な措置を講じる必要がある」と強調した。
- ・双方は、「イルケシュタム＝ダロオト・コルゴン＝ウチクルガン」間の道路、クズル・キヤ市の国境を跨いだ貿易物流センターの建設及び新たな開発基金の可能性を活用することができる共同インフラプロジェクトについて議論した。
- ・会合では、キルギスのジャララバード州ノオケン地区の原綿クリーニング工場、製糸工場、繊維工場、機械・トラクターパーク及び植物油生産工場を含む綿・繊維クラスター複合体の創設に関するプロジェクトの実施の側面が検討された。
- ・ジャパロフ内閣議長は、両国の外交関係樹立30周年を祝して、オシュ市に両国友好パークを設立すること提案した。
- ・会談の結果、双方は、新型コロナウイルスワクチン証明書の相互承認に関する口上書を交換した。  
(4月2日付 Gazeta)

### ●2022年第1四半期に13万3,000人の労働移民が露からウズベキスタンに帰国

- ・ユニーソフ雇用・労働関係省付属対外移民庁副長官は、4月5日に情報マスコミ庁で行われた記者会見で、本年1月～3月に合計19万3,000人の労働移民が「ウ」に帰国した旨述べた。同期間で露からウズベキスタンに帰国した労働移民は13万3,000人であり、このうち5万人は3月に帰国した。
- ・同副長官によると、2021年に50万2,000人の移民が「ウ」に帰国し、このうち28万人が露からの帰国者であった。
- ・同庁は、露にいる「ウ」国民を対象に帰国意思について匿名での調査を実施した。同調査には約1万5,000人の回答者が参加した。「失職して現在『ウ』に帰国した」と回答した者が15%、「帰国したい理由はルーブルの為替の変化」が25%、「就業中で帰国の可能性を検討中」が24%であった。彼らは失職した場合、帰国すると回答した。残りの36%は、「雇用契約を結んでおり、帰国を考えていない」と回答した。

・同副長官はまた、マハツラにおける戸別訪問の結果、4月1日時点で帰国した12万8,000人の国民の状況が調査された旨述べた。

・アフマートフ対外労働移民庁長官は、本年2月～3月、所定の期日に給与が支払われなかったという移民からの陳情数が急増した旨述べた。

(4月6日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタンが「H&M」、「G&A」、「FALKE」などの世界的ブランドの衣服の国内生産についての交渉を計画

・ウズベキスタンは、2022年に43億米ドルの繊維製品を輸出することを計画している。

・クチカーロヴァ「ウ」繊維公社報道官によると、4月、「ウ」は「H&M」、「G&A」、「FALKE」などの主要ブランドと交渉を行うために、ビジネス代表団を独、西、韓国、中国、バングラデシュに派遣する。

・重要な点は、これらのブランドの「ウ」への出店が話題になっているわけではないことである。同代表団は、世界的ブランドの衣服を「ウ」国内で縫製する可能性について当該ブランドと交渉することを計画している。

・同報道官によると、EU市場へのアクセスに関する27の国際条約が批准されている。これにより、「ウ」繊維製品の（EUへの輸入）関税を免除するために一般特惠関税制度「GSP+」（原文注：開発途上国から輸入された物品に対する特惠関税制度）が付与された。

・2020年～2021年に「GSP+」が発効される前は、1億100万米ドルの製品（114の商品コード）が欧州市場に輸出された。2021年～2022年の第1四半期には、一般特惠関税制度「GSP+」の発効に伴い、輸出量は184%増加した（210の商品コード）。

・同報道官はまた、過去5年間で、繊維製品の輸出量が飛躍的に増加した旨強調した。2018年の輸出額は10億米ドル、2021年の輸出額は30億5,000万米ドルであった。本年は43億米ドルの繊維製品を輸出することが計画されている。

(4月7日付 Uznews)

### ●露のウクライナ侵攻に伴いハンガリーOTP銀行がイポテカバンクの株式購入の延期を要請

・チャーニOTP銀行グループ総裁兼取締役会会長（Mr. Sandor Csanyi）が、米国のBloombergに明らかにしたところによると、同行は、イポテカバンクの政府保有株式の75%を購入するという合意を2～3か月延期することをウズベキスタンに対し要請した。

・同総裁は、昨年9月に発表された合意の延期理由として、ウクライナにおける戦争の不確実性を挙げた。

・同総裁は、「ウクライナにおける戦争が始まった際には、合意に署名する準備ができていた」と述べた。これに関連し同総裁は、状況が明らかになるまで合意を延期するよう要請した。

・2019年6月、イポテカバンクの授権資本における政府保有株式の割合を2022年末までに50%以下なると報告されていた。イポテカバンクは、国際金融公社（IFC）の参画を得て、改組及び民営化される予定であった。

・2021年9月、クチカーロフ副首相兼経済発展・貧困削減大臣は、タシケントでの「ウズベキスタ

ン経済フォーラム2021」において、イポテカバンクの政府保有株式の75%をOTP銀行に売却する旨発表した。同副首相は、2か月以内に取引を完了することが計画されている旨述べた。

・OTP銀行の株価は、露がウクライナを侵攻した2月24日から約30%下落した。

(4月12日付Gazeta)

### ●国際産業展示会「イノプロムー中央アジア」の開催

・4月25日、(国際産業)展示会「イノプロムー中央アジア」がタシケントで開幕した。ウズベキスタン、アルメニア、ベラルーシ、ハンガリー、露、カザフスタン、キルギス、タジキスタン及び仏から200以上の出展者が3日間に亘り自社の製品を紹介する。

・輸出業者「Made in Russia」の共同展示会において、露の様々な地域の17社の製品及びサービスが紹介される。

・4月25日、展示会「中央アジアー技術的ブレークスルーの空間」のメインプレナリーセッションが開催された。

・(その中で、)ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、「最も重要なことは、我々は産業協力における大きなポテンシャルを秘めていることである。そして、ここ2年間で世界経済において起きた出来事は、本質的に、近隣諸国、特に中央アジア、並びに露及びベラルーシ各国と幅広い産業及び分野において我々が絶対に活用しなければならない非常に大きな可能性があることを示している」と述べた。

・マントウロフ露産業商務大臣は、BRICS(ブラジル、露、印、中国、南アフリカ)、上海協力機構(SCO)及びユーラシア経済同盟(EAEU)といった地域連合に加盟している国々との協力を継続する重要性を指摘した。

・メインプレナリーセッションには、ケロビャン・アルメニア経済大臣、アマンゲルディエフ・キルギス経済・商務大臣及びカビル・タジキスタン産業・新技術大臣も出席した。

・メインプレナリーセッションの結果、(以下の)合意が署名され交換された。

(1) サリーエフ・ジザク州知事とブルコフ露オムスク州知事は、貿易・経済、科学・技術、社会、文化及び人的交流分野における国際及び対外経済の実施に関する合意、ジザク州と露オムスク州との間の協力の発展に関する2022年~2023年のロードマップに署名し交換した。

(2) ソヒーボフ「Uzenergotamir」GMとトニャン「Ekolos」グループ副社長は、「ウ」における水処理プラント及び工業廃水処理プラントの設計及び建設に関する合意を交換した。

(3) ラスーロフ「Navroz-PTK」GMとダンニング「Magnit」GM(小売りチェーン)は、商品の相互販売量を増やすための協力に関する合意を交換した。

(4) サビーロフ・タシケント繊維・軽工業大学長とマツィエフスカヤ「Русские сезоны(Russian Seasons)」GM及びイワノフ「Термопол(ThermoPol)」開発ディレクターは、教育及び研究業務、共同研究の実施、テクニカル・テキスタイル及び不織布の普及に関する協力覚書に署名し交換した。

(5) イナヤートフ保健省第一次官、スコルニャコフ「Герофарм(Geropharm)」セールス・ディレクター、「Zuma Pharma」の創設者であるユヌーソフ氏は、重要なインスリン薬の生産及び供給プロジェクト策定のための活動の開始に関する覚書に署名し交換した。

(6) カリーエフ製薬産業発展庁長官とペトロシアン「Фармасинтез(Pharmasyntez)」社CIS諸国

輸出担当ディレクターは、「ウ」において抗がん剤を生産する医薬品工場の建設プロジェクトの実施協力に関する合意に署名し交換した。

(7) 「ウ」における最大のデジタルホールディングの一つである「Digital Holding」は、「E-health 2025」戦略を実施するための技術的ソリューションを提示し、(露企業の)「MegaFon」及び「ウ」保健省傘下の「IT-Med」と同分野における協力覚書に署名した。

(8) (また、)「MegaFon」は、「ウ」情報技術・通信開発省と共同で、「ウ」におけるITスペシャリストの育成及び雇用プログラムを開始する。これは協力覚書により規定されている。

#### ・インスリンの生産

(1) スコルニャコフ「Geropharm」セールス・ディレクターは、2022年末から2023年初めに、露企業である同社の技術を用いた「ウ」におけるインスリンの生産が開始される可能性がある旨述べた。

(2) 「ウ」の企業である「ZumaPharma」には、露企業の全ての種類のインスリン生産技術が提供される。

#### ・抗がん剤の生産

(1) 「Pharmasyntez」は、2022年末までに、「ウ」に抗がん剤生産施設を建設することを計画している。投資額は最大3,000万米ドルとなると見込まれている。

(2) ペトロシアン同社CIS諸国輸出担当ディレクターは、「ウ」におけるプロジェクトは、「露及びCIS地域にとって戦略的に重要であると思われるため、我々は長期的かつ深く参入したい」と述べた。

(3) カリーエフ製薬産業発展庁長官は、露企業の工場は、タシケント州の製薬クラスターの敷地に建設される旨述べた。同長官は、「同プロジェクトは、『ウ』市場だけでなく、近隣諸国における同社のプレゼンスを拡大する機会となる」と付言した。

(4月25日及び26日付Gazeta)

### 【エネルギー分野】

#### ●露「ガスプロムバンク」などからの「ウズトランスガス」に対する追加融資

・「ウズトランスガス」株式会社は、露の「ガスプロムバンク」から2年間で5,750万米ドルの追加融資を借り入れ、以前借り入れた3億米ドルの融資期間の延長及び流動負債の借り換えを行う。これは、財務省の企業情報統一ポータルの情報に基づいたものである。

・さらに、「ウズトランスガス」は、運転資金の補充、原材料及び設備の購入及び投資プロジェクトの資金調達のために、ウズベキスタン国立対外経済活動銀行(NBU)から2億米ドルの融資を受ける。

・4月の大統領令により、「ウズトランスガス」に対して、監査役会の独立性及び企業経営への監査役会の統制を強化する、民営化及び変革プロセスを管理する特別なシステムを導入するよう指示がなされた。

・同令により、同社の財務諸表の整理、天然ガスの買掛金及び売掛金目録の作成及びそれらを削減するよう指示がなされた(同条件は2019年の大統領決定で既に定められていた)。

・2024年には、「ウズトランスガス」は、国際的な信用格付を取得し、財務規律を確保した上で国

際銀行などから独立して資金を集める必要がある。

(4月13日付 Gazeta)

### ●ハンガリーによるウズベキスタンへの原子力発電所の冷却技術の提供予定

・「Hungary Today」がシーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣の発言を引用し報じているところによると、ハンガリーは、原子力を含む一連の分野でウズベキスタンとの協力を確立することを計画している。

・シーヤールトー大臣は、5月4日に開催された第7回両国政府間委員会会合においてハンガリー代表団を率いた。同会合において、シーヤールトー大臣とウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、協力の更なる深化について議論した。

・ハンガリー側は、ジザク州において（露の支援を受けて）建設される予定である原子力発電所（3億～4億ユーロと見積もられるプロジェクト）のために冷却技術を提供する。ハンガリーはまた、原子力エネルギー分野の専門家を育成する。

・双方は、農業及び水管理の分野で協力する。シーヤールトー大臣によると、テュルク諸国機構の国々は干ばつを防ぐための研究所を設立する予定である。

・更に、両国の代表は、ハンガリーの大学における「ウ」学生の受入人数枠を増加させることについて合意した。ハンガリー外務省によると、「Stipendium Hungaricum」では、100件ではなく、170件の奨学金が割り当てられる予定である。

・両国の代表は、製薬、機械工学、建築資材、化学品及び繊維産業における共同プロジェクトについて暫定的合意に達した。二国間の地域フォーラムの開催についても合意された。

・最後に、「ウ」とハンガリーは、観光分野における協力に関する協定を締結した。これは、両国の観光客数を増やすための条件を創出することを目的としている。

(5月7日付 Spot.uz)

### 【運輸交通分野】

#### ●ウズベキスタンがトランス・アフガン鉄道の一区間であるアフガニスタンの「ハイラトン＝マザリーシャリーフ」鉄道路線の運営権を喪失する可能性

・アフガニスタンの通信社「Ariana News」によると、アフガニスタン鉄道公社 (Afghanistan Railways Authority) は、近隣諸国との同国の鉄道駅の運営に関する合意は、同国の国益を考慮せずに署名されたと述べた。

・当局者によると、同国の鉄道駅を運営するためにアフガニスタンの近隣諸国の企業に対して毎年数千万米ドルが支払われている。

・アフガニスタン鉄道公社の新総裁は、鉄道駅の運営を同国企業に移管する計画を策定している。これは「アフガニスタンの国民経済に直接的な利益をもたらす可能性がある」ものである。

・レフマン・シャラファト・アフガニスタン鉄道公社総裁 (Mr. Bakht-u-Rehman Sharafat) によると、ウズベキスタン企業は、「ハイラトン＝マザリーシャリーフ」鉄道路線（注：「テルメズ＝マザリーシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」を結ぶトランス・アフガン鉄道の一区間）の運営に関する合意に基づき、年間1,800万米ドルを得ている。しかし、アフガニスタンの地元企業は、この金額の25%

で同様の業務を遂行する用意がある。

- ・「Ariana News」によると、アフガニスタンの民間企業も、同国の鉄道当局に対して、鉄道路線を通じた貿易の機会の拡大を呼びかけた。

- ・アブドゥル・ジャバル・サフィ・アフガニスタン産業組合会長（Mr. Abdul Jabar Safi）は、「鉄道により輸出ができれば、我々の（輸出費用）が安価になる。これにより、輸出を拡大し、価格を引き下げることができる」と述べた。

- ・アフガニスタン鉄道公社によると、同国代表団が合意の詳細及び「ハイラトン」港の利用に関する問題を議論するためにウズベキスタンを訪問する。

- ・「ウズベキスタン鉄道」の子会社「ソグディアナ・トランス」（Sogdiana Trans）は、2011年12月にアフガニスタンの「ハイラトン＝マザーリシャリーフ」鉄道路線の運営及び保守を行うために設立された。ウズベキスタン鉄道は、2010年11月に1億2,900万米ドルをかけて75キロの鉄道路線の建設を完了した。

- ・昨年末、ウズベキスタン鉄道は、アフガニスタンからの貨物輸送量の増加計画を発表した。2021年、3万2,400トン（564車両）の貨物（ドライフルーツ、じゃがいも、みかん及び滑石（タルク））がアフガニスタンから鉄道で輸送された。同時に、当該貨物の約1万6,000トンがウズベキスタン向け、1万3,800トンがキルギス向け、2,570トンがロシア向けであった。

- ・アフガニスタンの輸入品のほぼ半数及び人道支援貨の大部分が「ハイラトン」を経由する。

（4月12日付 Gazeta）

#### ●「ウズベキスタン＝キルギス＝中国」鉄道に関するジャパロフ・キルギス内閣議長による発言

- ・中国、キルギス及びウズベキスタンの関連する国家機関は、共同の鉄道建設プロジェクト実現に関する実務的な全ての問題について合意した。同鉄道は各国と南アジア地域とをつなぐことが期待されている。

- ・本件は、ウズベキスタン政府代表団のビシュケク訪問の枠内で行われた、キルギス・ウズベキスタン開発基金の発足式において、ジャパロフ・キルギス内閣議長が述べたものである。

- ・ジャパロフ内閣議長は、両国国境の近くの物流センター建設プロジェクトの実施について述べた。

- ・同内閣議長は、「フェルガナ州とバトケン州とを結ぶ、クズル・キヤ市の貿易・物流センターの建設及び立ち上げに特に注意が払われている。同センターの立ち上げは、両国間の輸出入業務の発展に強力な推進力を与えると確信している」と述べた。

- ・同内閣議長によると、キルギスは、ウズベキスタンへのセメント、石炭、じゃがいも、肉、牛乳及び乳製品の供給量を増加させる用意ができています。

- ・ウズベキスタン政府代表団の訪問の枠内で発足したウズベキスタン・キルギス開発基金は、自己資金だけでなく、国際金融機関、商業銀行、投資企業及び基金といったその他の商業的な資金の誘致を通じた資金調達手段として機能する。

- ・同基金の活動の優先課題は、農業、産業、運輸及び物流分野の合併事業の実施を目的とした投資プロジェクトの資金調達である。

- ・カミーロフ外相は、「Financial Times」のインタビューにおいて、キルギスを経由したウズベキスタンと中国の鉄道の接続により、中国の南京からウズベキスタンを経由する独のデューズブルクへの直通

ルートが確立される旨指摘した。

・同外相は、「これにより、中央アジアが欧州と極東とを結ぶシルクロードの中心であった頃の中央アジアの力が復活することが期待されている」と述べた。

(4月16日付 Spot. uz)

### ●カマーロフ・ウズベキスタン鉄道副総裁代行とレフマン・シャラファト・アフガニスタン鉄道公社総裁との会談

・テルメズで開催された4月12日～14日の交渉の結果を受けたウズベキスタン鉄道の発表によると、アフガニスタン側は、2011年にウズベキスタン鉄道の子会社である「ソグディアナ・トランス」(Sogdiana Trans)が「ハイラトン＝マザーリシャリーフ」鉄道路線を開通させてから、同社の活動に「完全に満足」している。

・カマーロフ・ウズベキスタン鉄道副総裁代行とレフマン・シャラファト・アフガニスタン鉄道公社総裁(Mr. Bakht-u-Rehman Sharafat)が両国の代表団団長を務めた。

・以前アフガニスタンのメディアは、「アフガニスタンの利益を考慮せずに建設された」同国の鉄道駅の活動に関する合意を再検討する予定である旨報じた。

・4月16日、アフガニスタンのテレビチャンネル「TOL0 News」はまた、75キロの「ハイラトン＝マザーリシャリーフ」路線の保守管理権が徐々にアフガニスタンに移管される旨報じた。同チャンネルは、レフマン・シャラファト・アフガニスタン鉄道公社総裁の発言を引用し、これにより貨物輸送から得られる利益が増加する旨報じた。同総裁によると、5月10日以降、アフガニスタンが同鉄道路線からの利益の受け取りを開始する旨ウズベキスタンに通知した。

・アフガニスタン鉄道公社のウェブサイトには、代表団による今次ウズベキスタン訪問において、合意の解除についても議論される予定である旨掲載された。

・会談の結果、ウズベキスタン鉄道は、「会談において、アフガニスタン側は、同国がウズベキスタン鉄道との協力を停止することを計画しているという同国メディアによる偽情報を否定した。これとは反対に、レフマン・シャラファト・アフガニスタン鉄道公社総裁は、二国間協力の強化及びその更なる拡大の計画を個別に強調した」旨明らかにした。

・アフガニスタン側は、「ハイラトン＝マザーリシャリーフ」鉄道路線の運営に関する合意に従い、ウズベキスタン鉄道は年間1,800万米ドルを受け取っており、一方で同国の地元企業はこの金額の25%で同様の業務を遂行する用意がある旨明らかにした。「TOL0 News」によると、アフガニスタン政府が同路線から得る利益は年間250万米ドル～400万米ドルである。

・また、会談のもう一つの論点は、「マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」鉄道(トランス・アフガン鉄道)建設プロジェクトの加速化であった。特に、フィージビリティスタディをより迅速に行うために、鉄道ルートに沿った現地調査の組織化及び実施が詳細に議論された。

(4月18日付 Gazeta)

### 【ドナーの動向】

●アジア開発銀行(ADB)がスルハングリア州及びブハラ州を通る道路修繕のために2億7,380万米ドルを融資

・アジア開発銀行（ADB）は、スルハダリア州（111キロ）及びブハラ州（87キロ）を通る幹線道路の修繕のために、2億7,380万米ドルの融資を割り当てる。本件は、4月4日に承認されたADBが参画する道路修繕プロジェクトの実施に関する大統領決定において言及された。

・同融資は、以下のプロジェクトに割り当てられる。

（1）1億8,380万米ドル（「幹線道路 4P105『ダルバンド=ボイスン=エルバヨン』及び幹線道路 4P100『マングザル=ジャルクルガン=バンディホン=アルティンサイ=デナウ』の128キロ～174キロの区間の修繕」プロジェクトの実施）

（2）9,000万米ドル（「幹線道路 A380『グザル=ブハラ=ヌクス=ベイネウ』の228キロ～315キロ区間の修繕」プロジェクトの完了）

・同プロジェクトの実施期間は2022年～2027年の6年間である（返済猶予期間4年）。

・国家道路委員会が、「国道開発」プロジェクト実施の調整及びモニタリングを行い、狙いを絞ったADBの融資の執行機関である。

（4月7日付 Gazeta）

## 【その他】

### ●ウズベキスタン出身の露オリガルヒであるアリシエル・ウスマーノフ氏の資産が急減

・米経済誌「Forbes」は、「2022年世界長者番付」を発表した。同番付によると、「USM Holdings」の創始者であるアリシエル・ウスマーノフ氏は、世界で167位、露で7位の富豪となった。

・「Forbes」によると、68歳の同企業家の資産は184億米ドルから115億米ドルへこの一年で急減した。

・同氏は、「Metalloinvest」（露の鉄鉱石・鉄鋼生産企業）、「Xiaomi」（中国の電子デバイスメーカー）、その他の通信、冶金及びメディア企業の株式を保有している。同氏は「Facebook」の初期の投資家の一人でもある。

・同氏は、（対露制裁の一環で）2022年2月よりEUから、3月より米国及び英国から制裁を科されている。

・これまでに、同氏所有のヘリコプター2機（約2,600万米ドル）が仏政府により接收された（注：3月30日付「Gazeta」及び4月1日付「Daryo」によると、伊政府は同氏所有のサルデーニャ島の別荘（1,700万ユーロ）、企業6社（6,600万ユーロ）及び防弾仕様車（60万米ドル以上）を接收し、独政府は同氏所有のヨット（約6億米ドル）を接收した）。

（4月5日付 Daryo）